

# 日立市における 人口動態について

市長公室 地域創生推進課

# 目次

1	日本の人口	P 3
(1)	日本の人口の歴史的推移等	P4
(2)	要因分析 ①自然動態－出生率の低下	P7
(3)	要因分析 ②社会動態－東京一極集中の継続	P10
(4)	日本の人口のまとめ	P14
2	日立市の人口	P15
(1)	日立市の人口推移等	P16
(2)	人口構造の比較	P18
(3)	－①人口構成比の比較（社会減が多い他団体比）	P21
(3)	－②人口構成比の比較（県内団体比）	P23
(4)	人口ビジョン等と実績値の比較	P25
(5)	要因分析	P31
(6)	－① 要因分析 出生率（出生数）	P32
(7)	－② 要因分析 死亡数（生存率）	P35
(8)	－③ 要因分析 転入・転出	P38
(9)	－①転出理由の検証 しごと	P48
(10)	－②転出理由の検証 住環境	P51
(11)	課題の整理と今後の方向性	P53

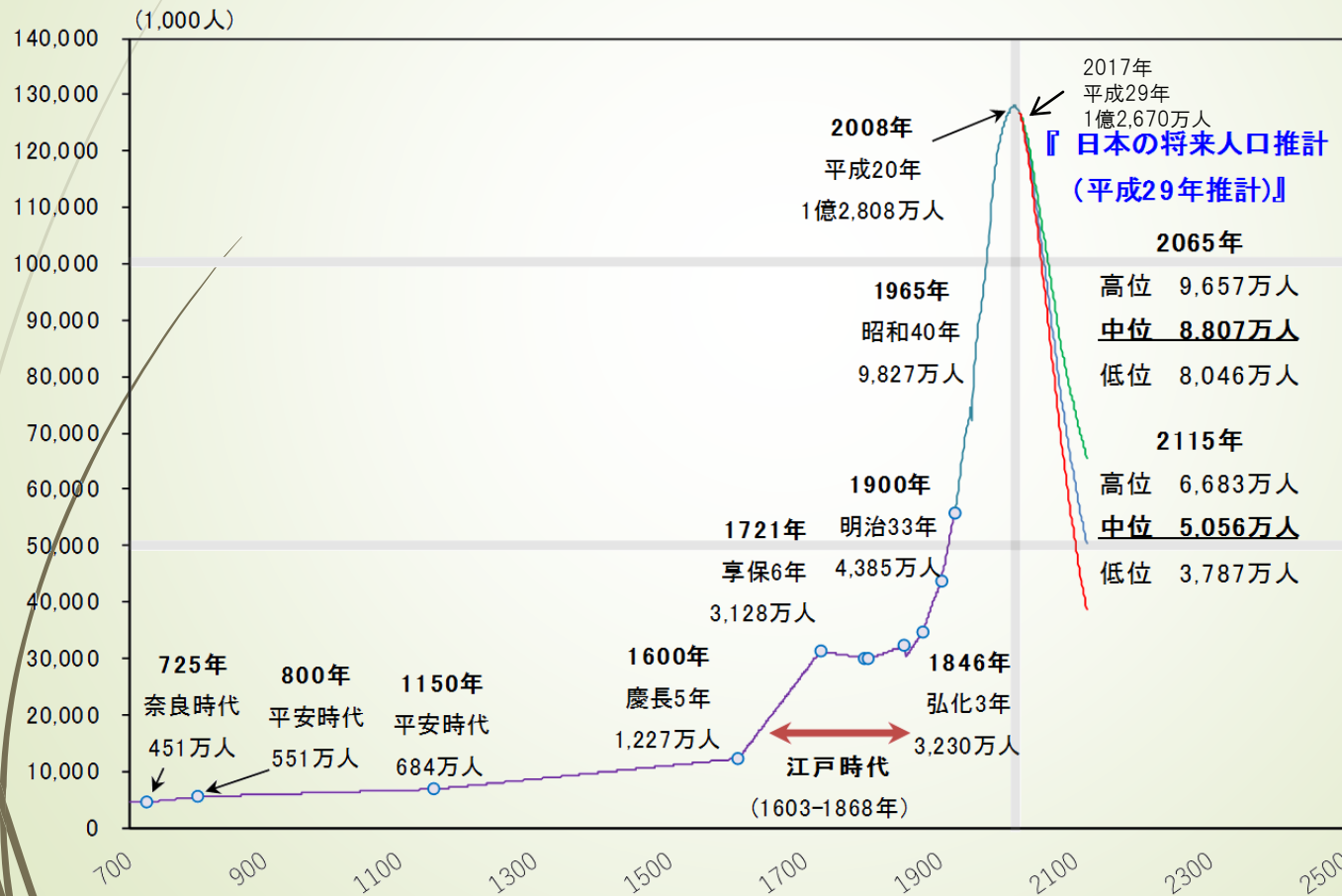


# 日本の人口

# (1) 日本の人口の歴史的推移等

## ア 日本の人口の歴史的推移等(725~2115年)

日本の人口の歴史的推移及び将来人口推計(H29推計)からみると、高度経済成長等に合わせて増加した人口は、その後の晩婚化・晩産化、さらには未婚化等により、2008年(1億2,808万人)をピークに減少に転じ、2115年の日本の人口は5,056万人で明治33年頃の人口水準まで落ち込む。



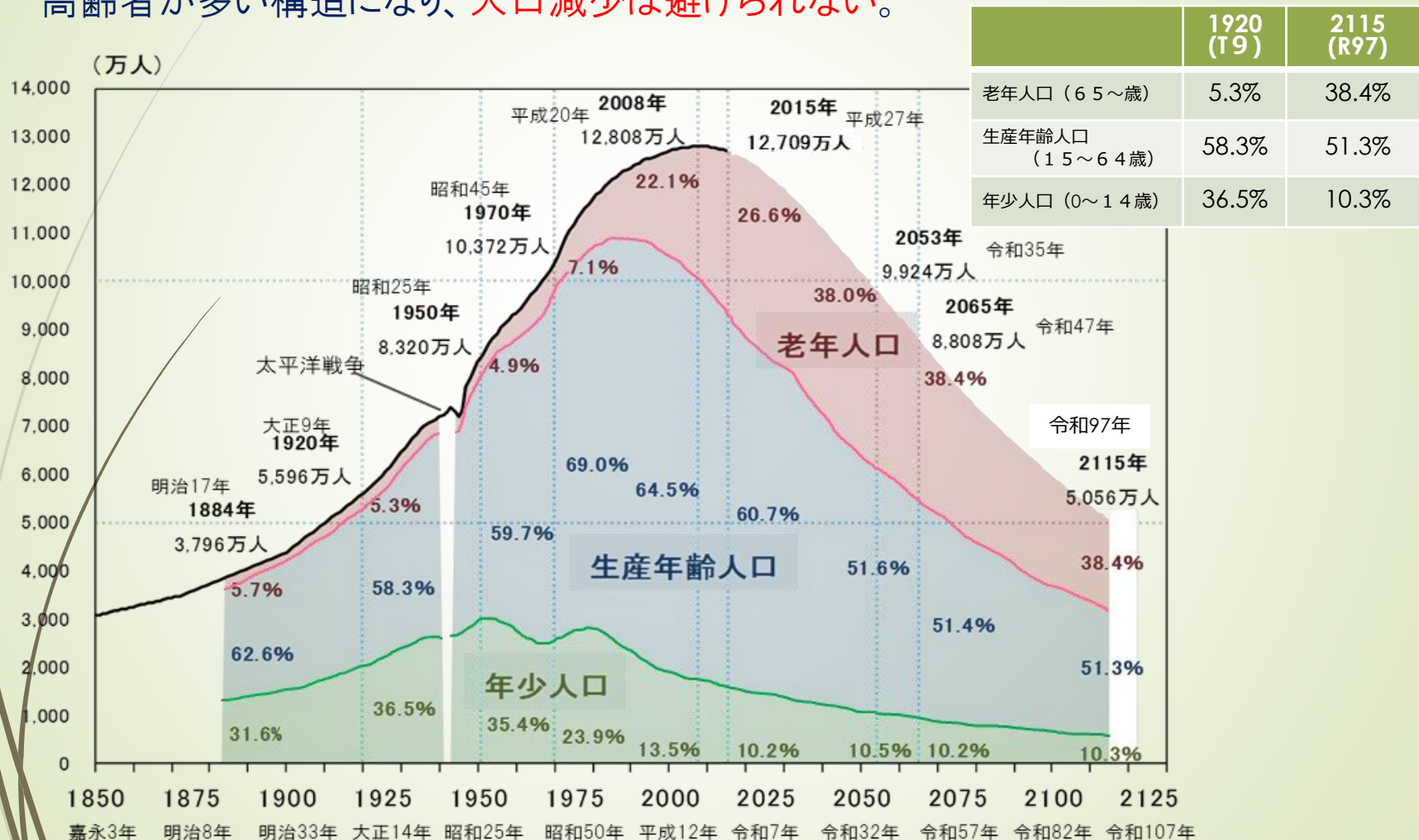
※高位、中位、低位  
日本の将来推計人口推計では、将来の出生推移・死亡推移について、「高位」、「中位」、「低位」の3仮定を設け、それらの組み合わせにより推計を行っている。社人研の公表においては、基本的に中位を適用している。

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(1846年までは鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』(講談社, 2000年), 1847~1870年は森田優三『人口増加の分析』(日本評論社, 1944年), 1872~2015年は内閣統計局「明治五年以降我国の人口」, 総務省統計局「国勢調査」(人口推計), 2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)。

# (1) 日本の人口の歴史的推移等

## イ 人口構造の推移(1884~2115年)

さらに人口構造は、少子高齢化の進展により、明治期とは異なり、子どもが少なく、高齢者が多い構造になり、**人口減少は避けられない。**



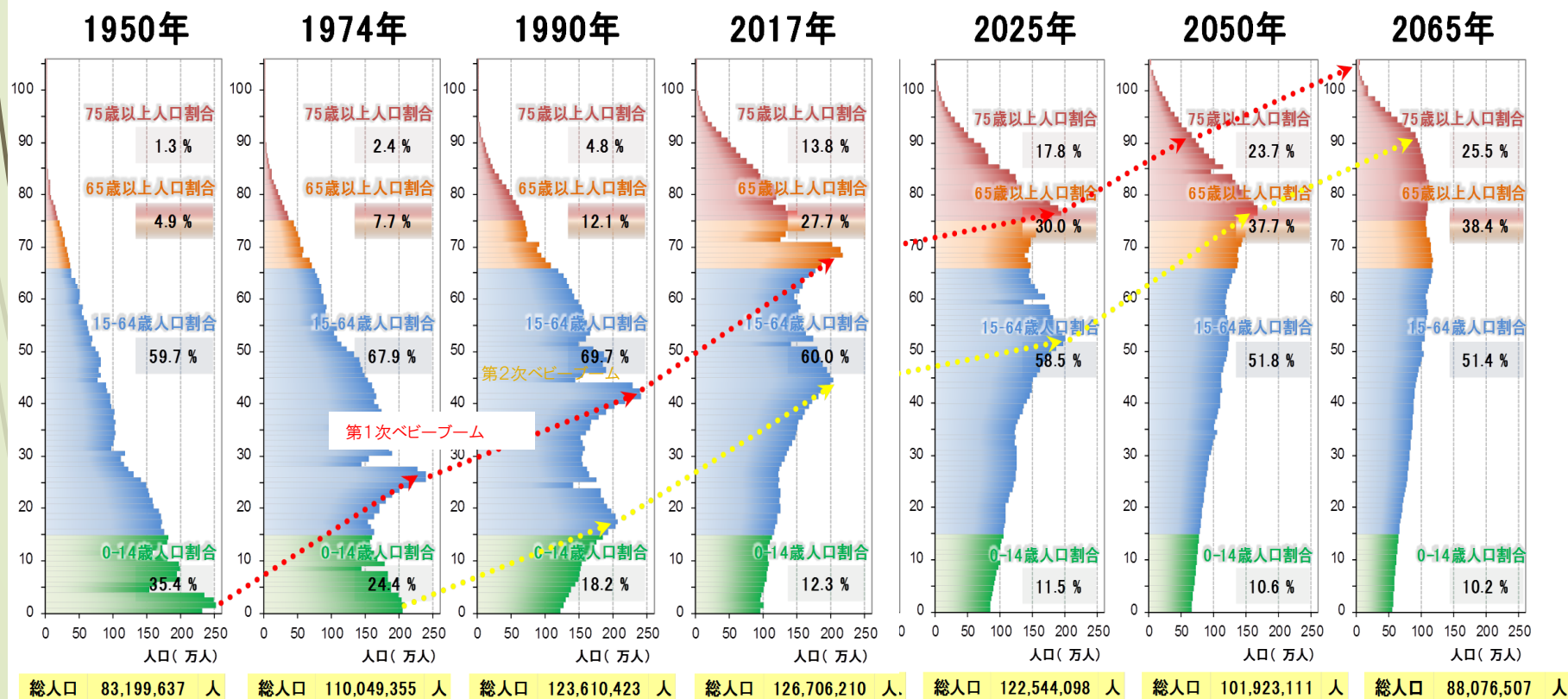
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、1872~2015年は内閣統計局「明治五年以降我国の人口」、総務省統計局(「日本長期統計総覧」「国勢調査報告」「人口推計」)、2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)。

# (1) 日本の人口の歴史的推移等

## ウ 人口構造(人口ピラミッド)の推移

日本の人口構造に大きな影響を与えていた第1次・第2次ベビーブームの影響は、2065年にほぼ解消されるが、現在の出生率のまま推移すると、生産年齢人口(15~64歳)と年少人口(0~14歳)の減少は続いていく。

このことから、**出生数の改善が課題**といえる。

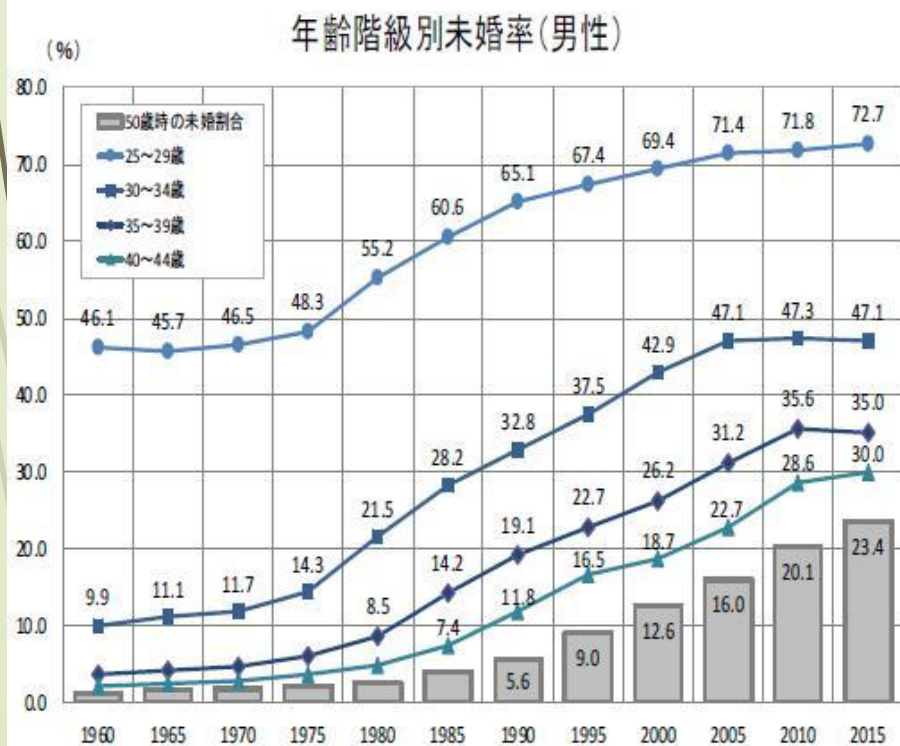


資料：1920~2017年：国勢調査、推計人口、2018年以降「日本の将来推計人口(平成29年推計)」。

## (2) 要因分析 ①自然動態—出生率の低下

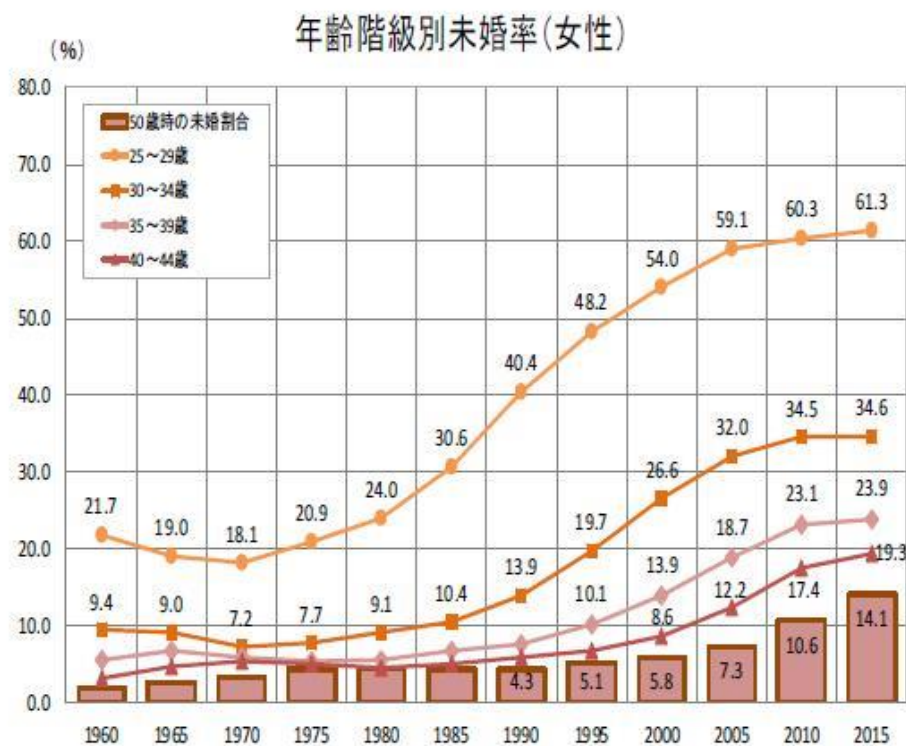
### ア 未婚率の上昇

- 出生率低下の要因は、「未婚率の上昇」と「夫婦の子ども数の減少」
- 年齢ごとの未婚率及び50歳時の未婚割合は、1970年代以降男女とも上昇傾向が続いており、晩婚化及び非婚化が相当程度進行。
- ただし、2010年頃に30代後半となった世代（概ね団塊 jr 世代）以降は概ね横ばいになりつつある。



資料: 総務省統計局「国勢調査」

(注)未婚率は、結婚を経験していない者の人口に対する割合。「50歳時の未婚割合」は、45~49歳の未婚率と50~54歳の未婚率の平均。



資料: 総務省統計局「国勢調査」

(注)未婚率は、結婚を経験していない者の人口に対する割合。「50歳時の未婚割合」は、45~49歳の未婚率と50~54歳の未婚率の平均。

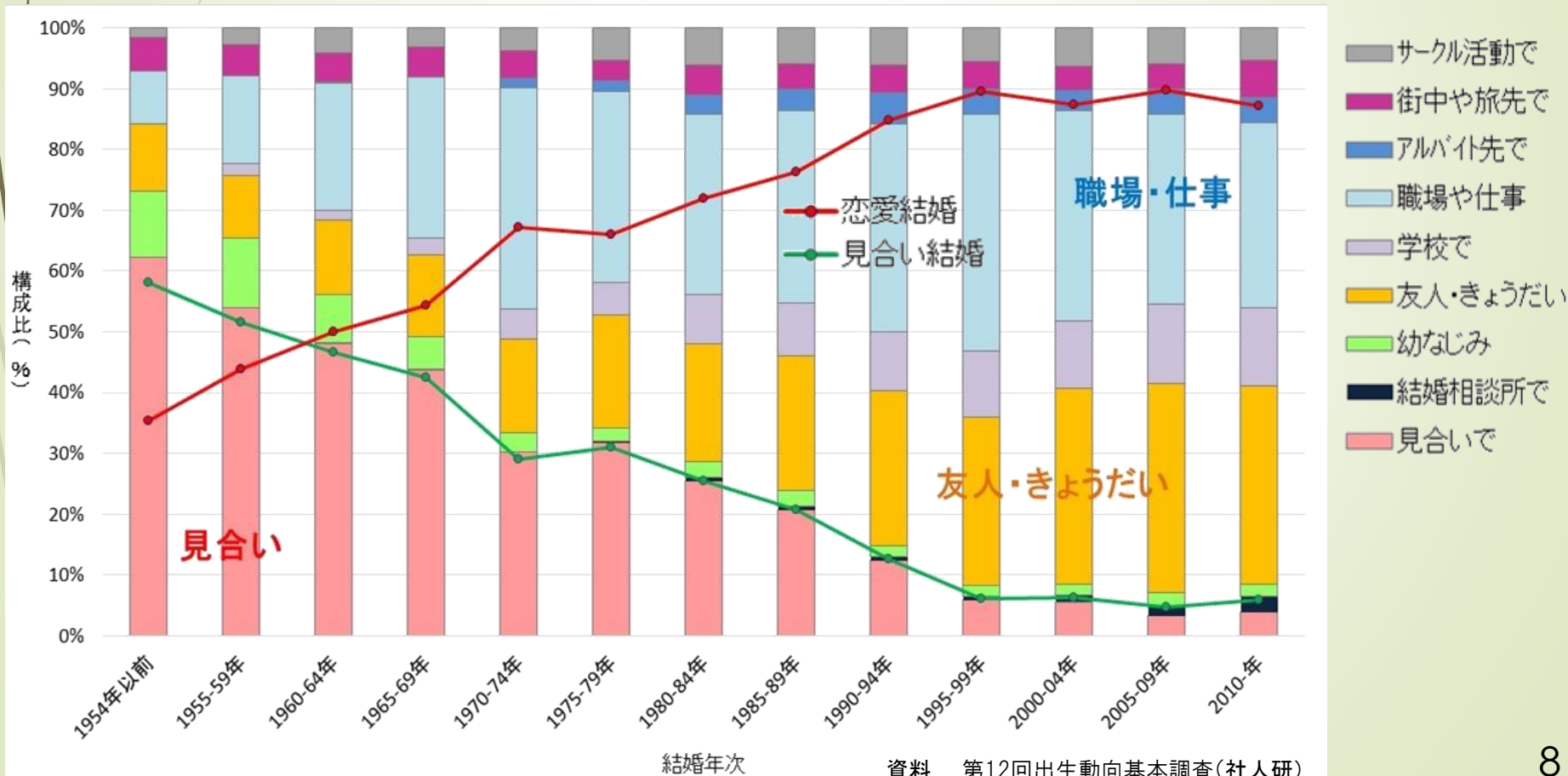
## (2) 要因分析 ①自然動態—出生率の低下

### イ 結婚構造の変化

結婚構造は、見合い結婚は「友人・きょうだい」を通じた出会いに変わり、さらに職場や仕事での出会いなど、1960年以降、恋愛結婚の割合が増えている。

なお、独身でいる理由としては、男女とも、「相手にめぐり会わない」、「まだ必要性を感じない」、「結婚資金が足りない」の理由が多い。

結婚年次別、夫婦の出会いのきっかけの構成比

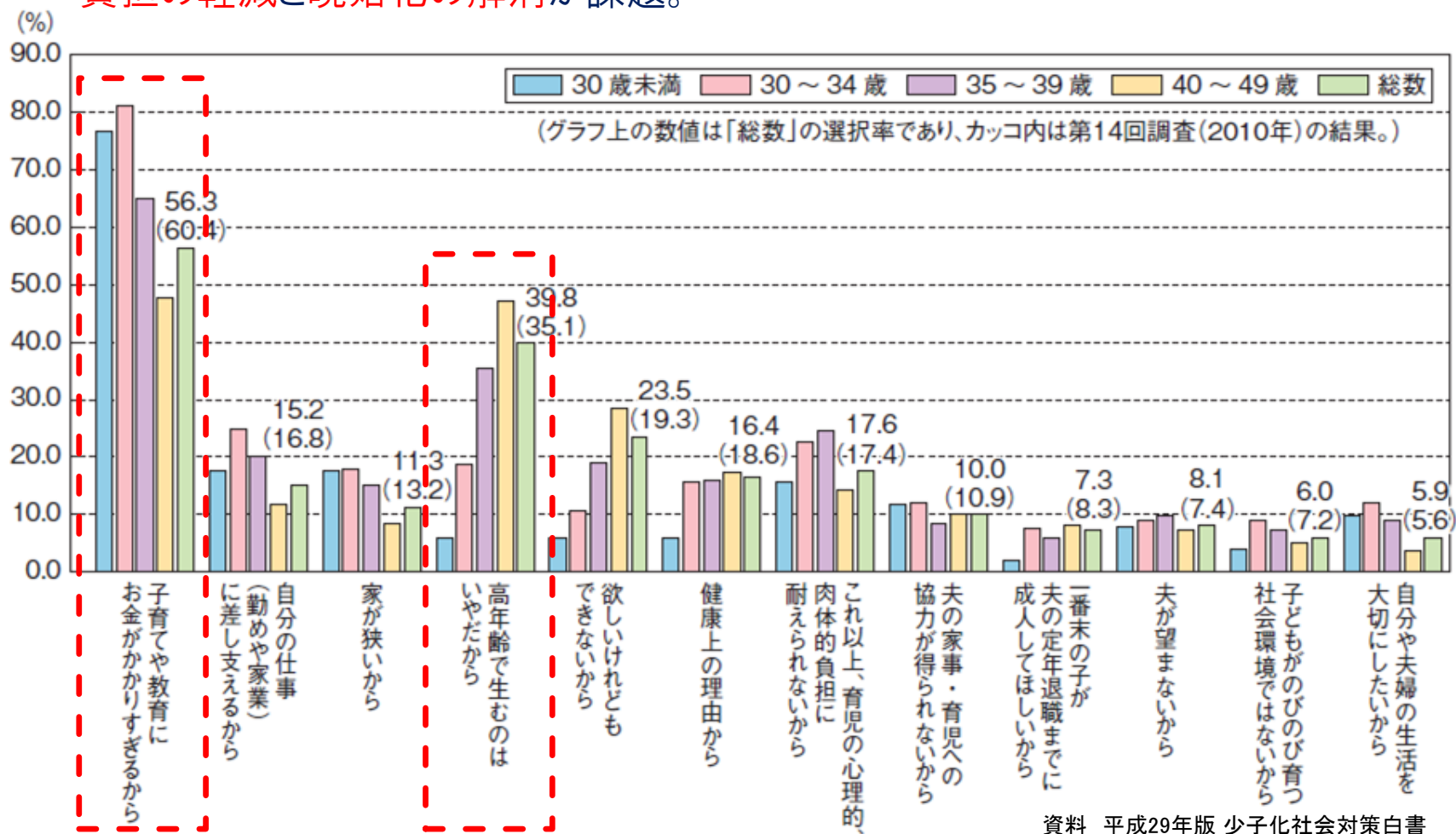




## (2) 要因分析 ①自然動態—出生率の低下

### ウ 妻の年齢別でみた、理想の子供数を持たない理由

平成29年版 少子化社会対策白書における出産・子育てをめぐる意識調査では、理想子供数2.32人に比べ、現存子ども数1.68人となっている。その理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と「高年齢で生むのはいやだから」とする割合が多く、経済的負担の軽減と晩婚化の解消が課題。

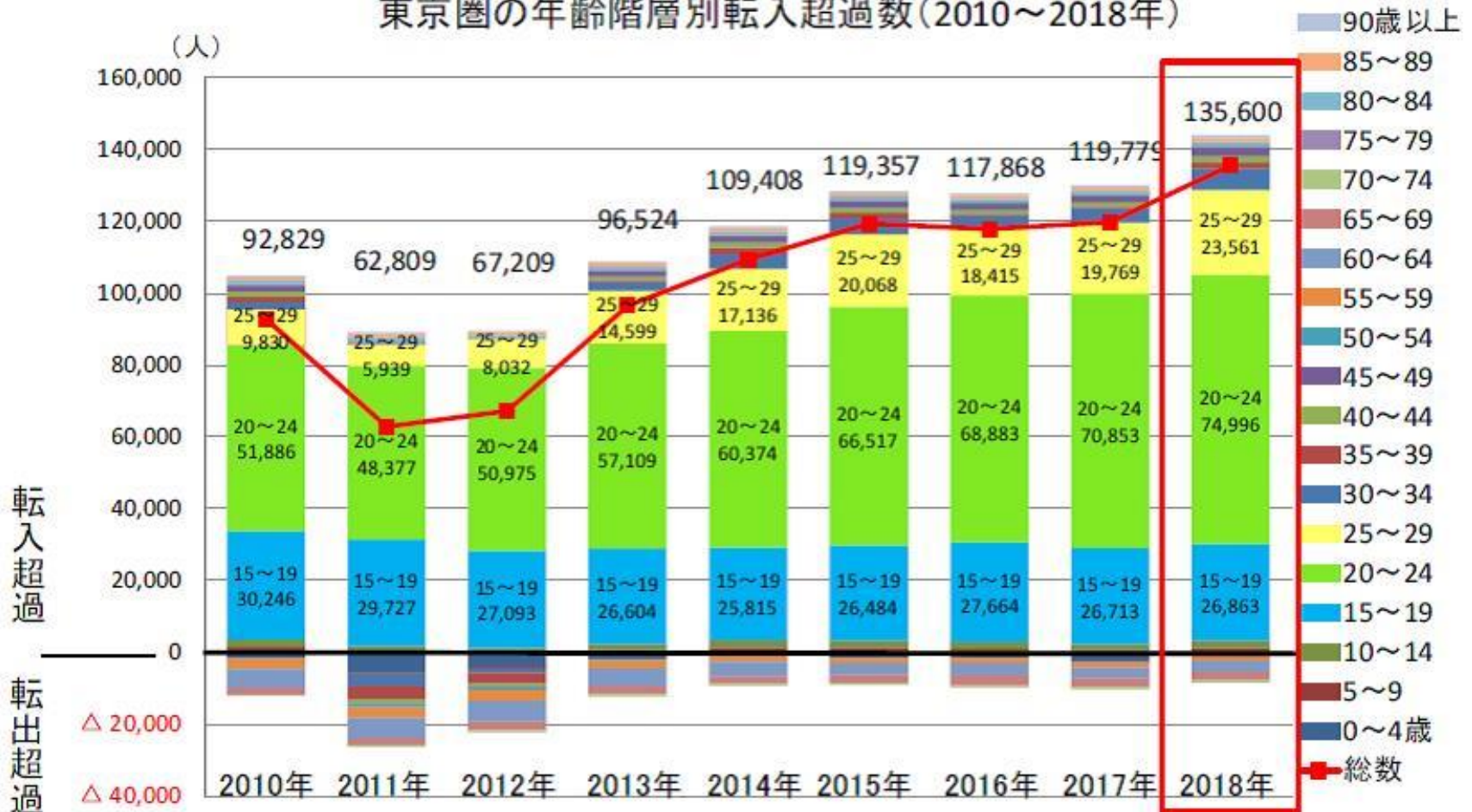


### (3) 要因分析 ②社会動態—東京—極集中の継続

#### ア 東京圏への転入超過数（2010～2018、総数）

○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏の年齢階層別転入超過数（2010～2018年）

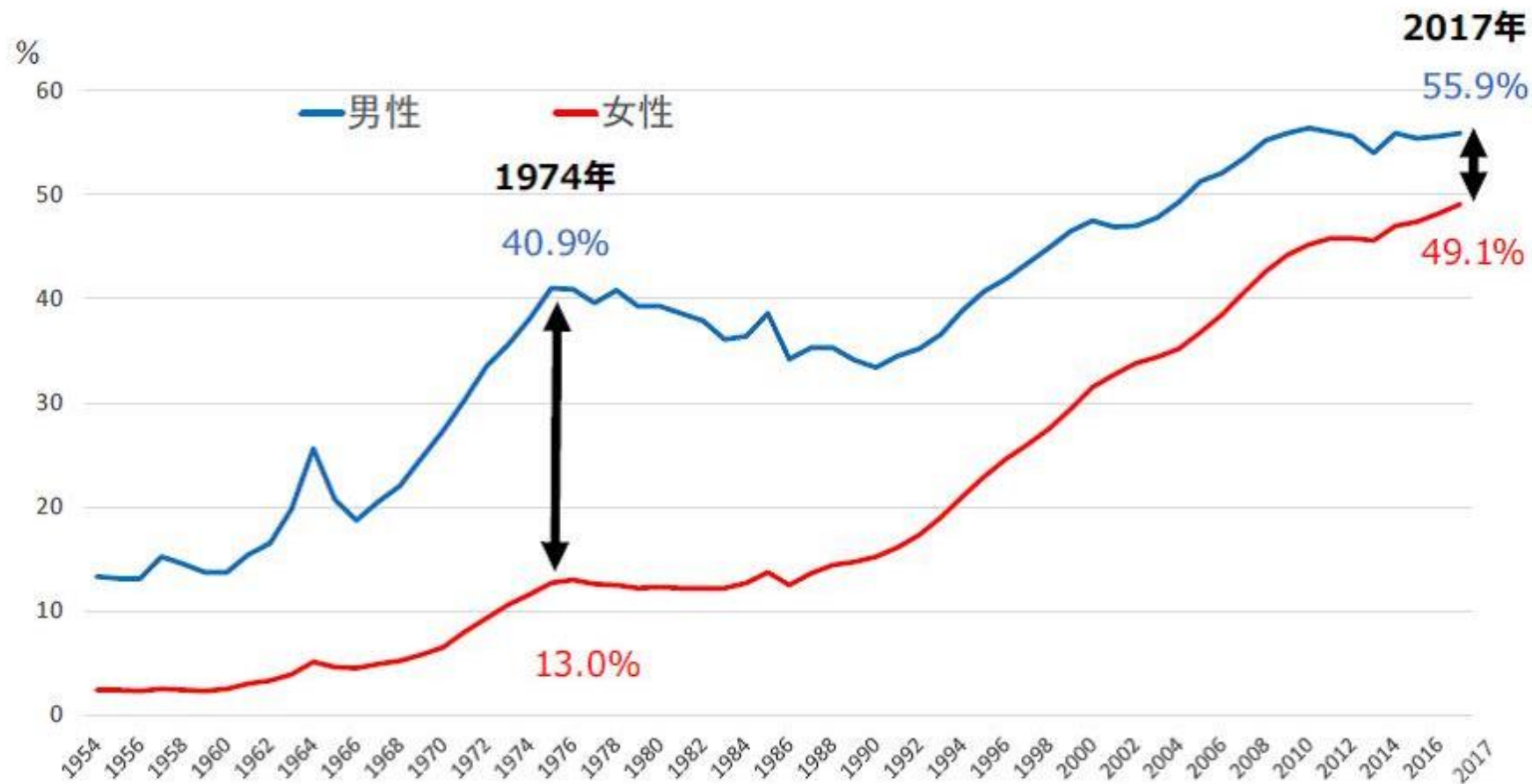


資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年～2018年/日本人移動者について）

### (3) 要因分析 ②社会動態—東京—極集中の継続

#### イ 男女別進学率の状況

- 女性の大学（学部）進学率が上昇し、大学（学部）進学率の男女差は縮小している。



(出所) 文部科学省「学校基本調査」

### (3) 要因分析 ②社会動態—東京—極集中の継続

#### ウ 大学所在地別にみた就職地（民間調査より）

- 東京圏の学生のうち約**9割**が、同じ**東京圏内に本社を置く企業**に就職している。
- 地方圏（東京圏以外）の大学生のうち、約**2～3割**が、東京圏内に本社を置く企業に就職している。

【大学キャンパス所在地から見た地域別の就職先分布】[大学生・就職先確定者(2016年度～2018年度卒業予定者合計)]

	n	就職地												
		北海道	東北	北関東	首都圏	北陸・甲信越	東海	京阪神	近畿	中国	四国	九州	海外	
大学キャンパス所在地	首都圏(東京圏)	(4,296)	0.3	1.2	2.5	86.1	2.1	3.1	2.7	0.1	0.6	0.4	0.7	0.2
	北海道	(364)	57.7	2.2	1.1	29.7	1.9	3.0	2.2	0.3	1.4	-	0.5	-
	東北	(721)	4.6	48.7	3.3	31.9	3.3	2.1	2.4	0.4	1.4	0.8	1.0	0.1
	北関東	(306)	1.0	7.2	30.7	41.5	6.5	3.9	3.6	0.7	0.7	1.6	2.3	0.3
	北陸・甲信越	(621)	0.3	2.1	2.4	18.7	56.2	11.3	3.7	1.1	1.4	0.8	1.8	0.2
	東海	(1,326)	0.3	0.5	0.3	15.8	2.1	74.9	3.5	0.8	0.8	0.2	0.8	-
	京阪神	(1,993)	0.4	0.5	0.5	32.2	1.7	5.7	51.0	3.0	1.7	1.8	1.5	0.1
	近畿	(329)	0.3	0.3	1.2	26.1	2.7	10.0	41.3	10.0	2.1	2.7	3.0	-
	中国	(644)	1.1	1.6	0.5	18.2	2.5	3.4	9.0	1.2	47.8	6.4	8.2	0.2
	四国	(349)	0.6	3.4	2.3	13.8	4.9	2.3	11.5	0.9	12.0	45.0	3.4	-
	九州	(1,032)	0.6	0.7	0.6	23.7	1.4	2.7	4.5	0.4	3.7	1.1	60.4	0.4
	地方圏計	(7,685)	3.6	5.7	2.2	25.1	6.7	17.0	18.2	1.7	6.1	3.6	10.0	0.1

※就職地については調査時点(卒業年度の8月中旬頃)での回答のため、卒業後の実際の移動と異なる場合がある。

(単位：%)

<区分>

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

北関東(茨城県、栃木県、群馬県)

首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

北陸・甲信越(新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)

東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

京阪神(京都府、大阪府、兵庫県)

近畿(滋賀県、奈良県、和歌山県)

中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

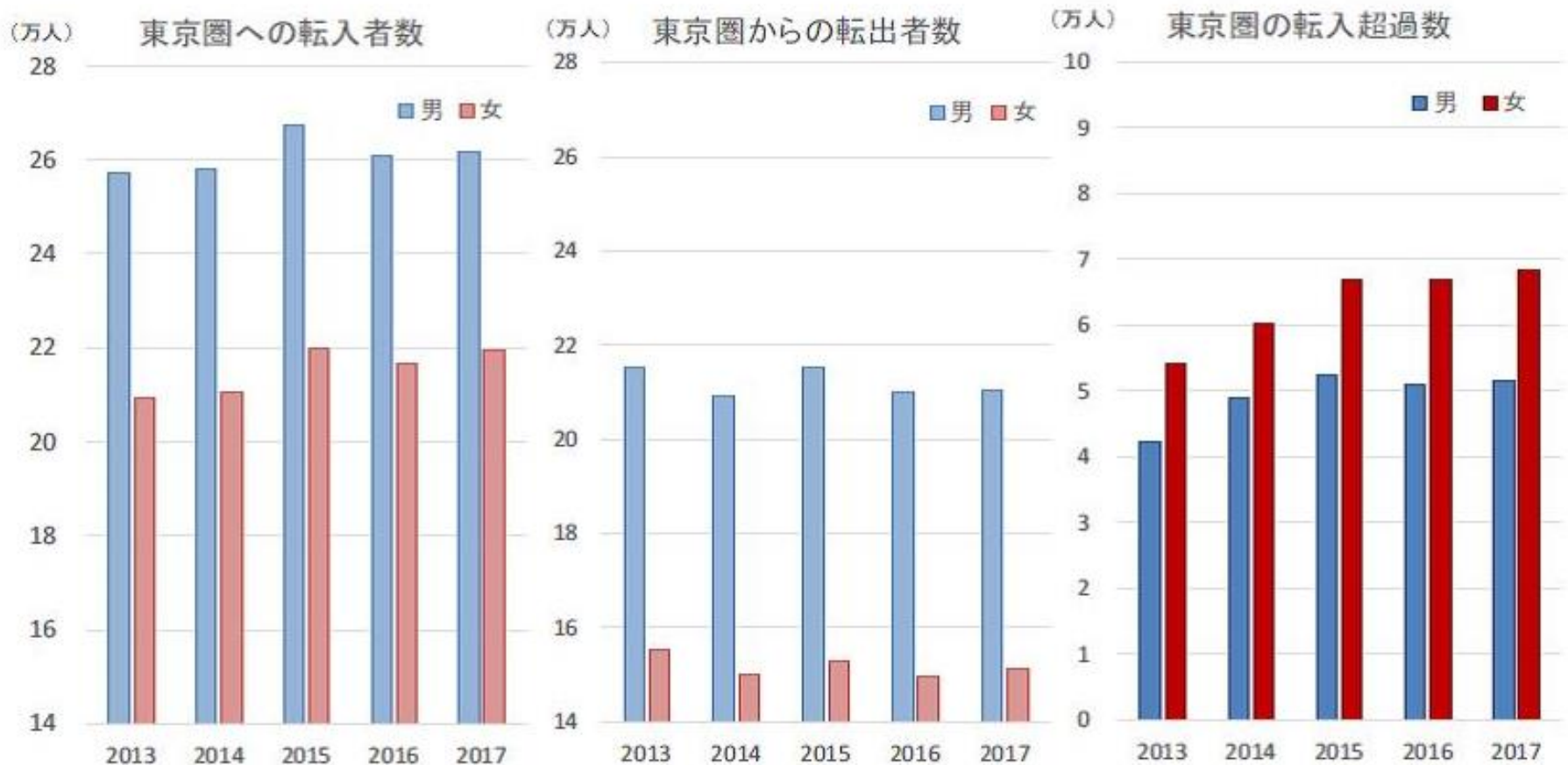
(出所)リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」より加工

### (3) 要因分析 ②社会動態—東京—極集中の継続

#### エ 人口移動の状況（東京圏・男女別）

○東京圏の転入超過数は、男性より女性の方が多いが、転入者数・転出者数自体では、男性が多い。

○女性の「東京圏からの転出者数」が少ないことから、**「女性は東京に転入したら、地元へは戻らない」**傾向が強い。



## (4) 日本の人口のまとめ

- ・ 人口減少は、**避けられない傾向にある**
- ・ 減少幅を縮めるには、「**出生数の改善**」が必要
- ・ 出生数の増加のためには、未婚率を下げること**も必要**
- ・ 20代の東京圏への転出をとめることが**必要**

【未婚割合の状況 女性25～29歳未婚者割合(社人研)】

年	茨城	東京	全国
1970	14.5%	27.9%	18.1%
2015	59.2%	68.3%	61.3%

- ・ 結婚の出会い**は恋愛結婚の割合が高くなり、中でも、職場内、友人・きょうだいからの紹介が多い**

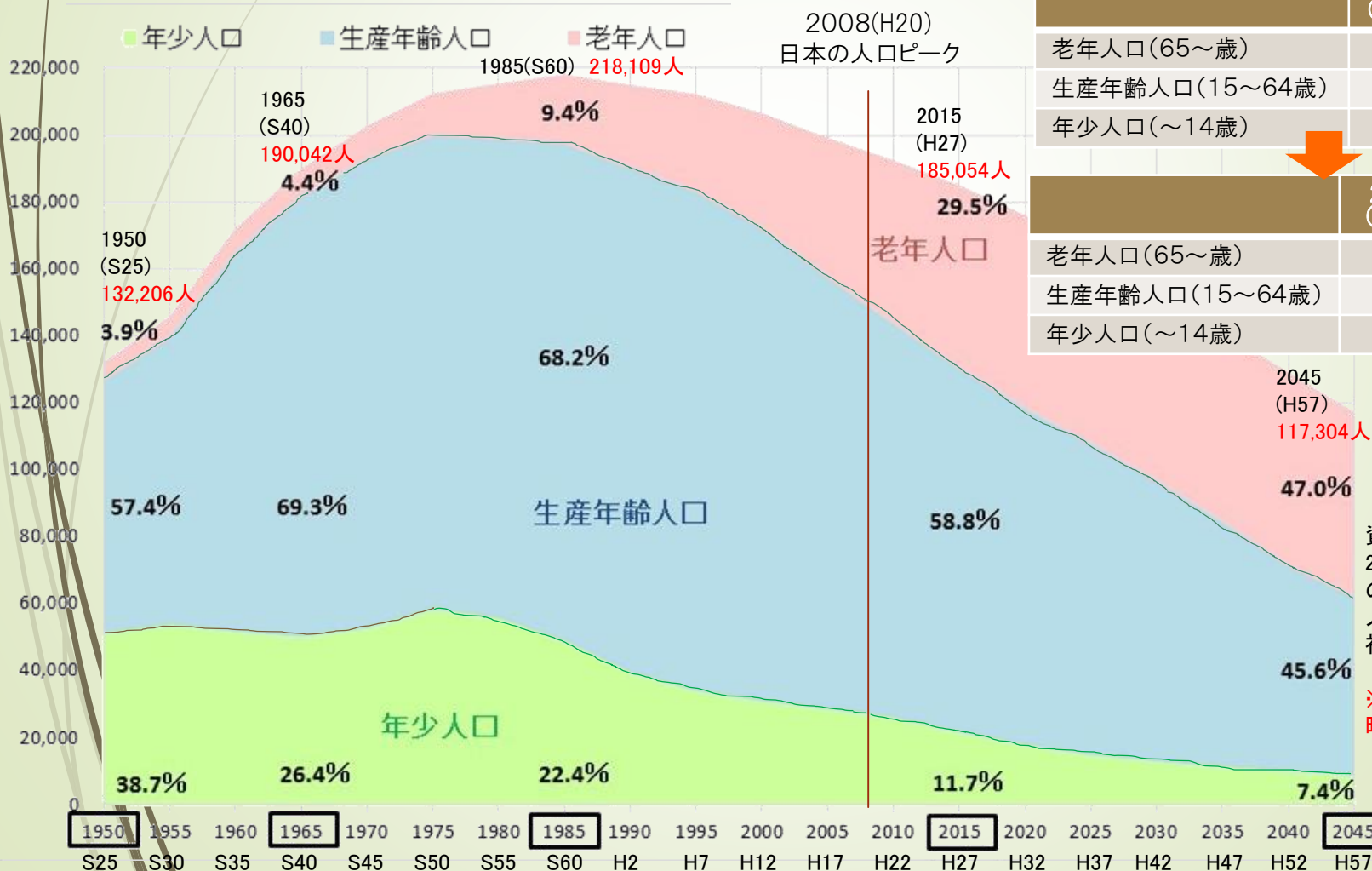


# 日立市の人口

# (1) 日立市の人口推移等

## ア 日立市における人口構造の推移(1950~2045)

H30社人研推計によると、本市の人口構造は、日本の推計と同様に、子どもが少なく、高齢者が多い構造となるが、その比率がさらに大きくなり、地域経済、税収等への影響が懸念される。



資料 国勢調査、  
2020年以降は日本の  
地域別将来推計  
人口(H30年推計  
社人研)

※人口には、合併前  
町村の人口を含む



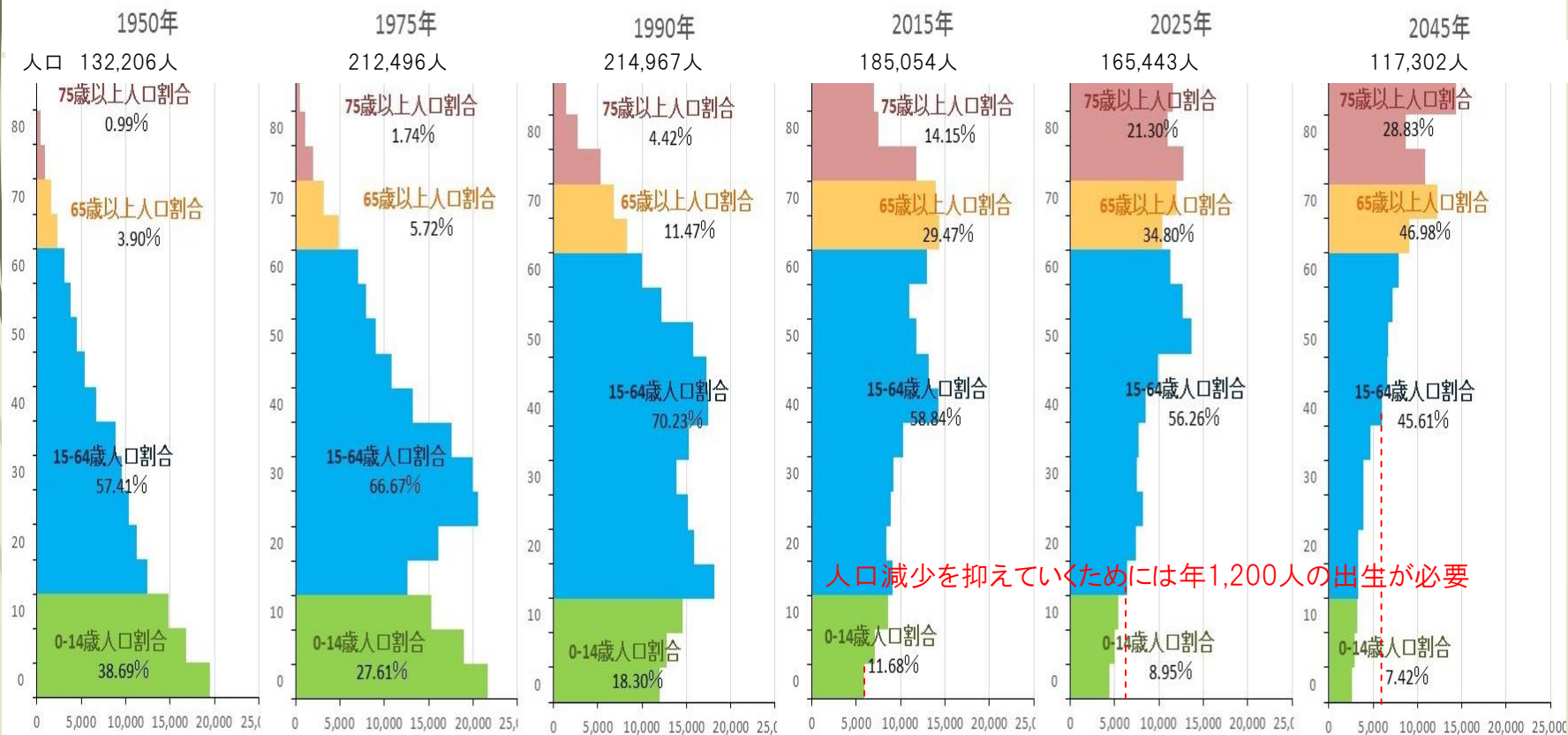
# (1) 日立市の人口推移等

## イ 人口構造の推移(1950~2045)

本市の人口構造は、女性の転出及び出生数の減少とともに、年少人口(0~14歳)の減少が続く見込みとなっている。

人口減少を抑制していくためには、今後の0~4歳の人口6,000人(2015年の0~4歳の人口5,931人に近い数値)の維持に努める必要がある。出生者数としては、年**1,200人**(5,931人÷5年)の維持に努める必要がある。

そのためにも、**子の母となる20~39歳の女性の人口減少を抑制していくことが重要。**



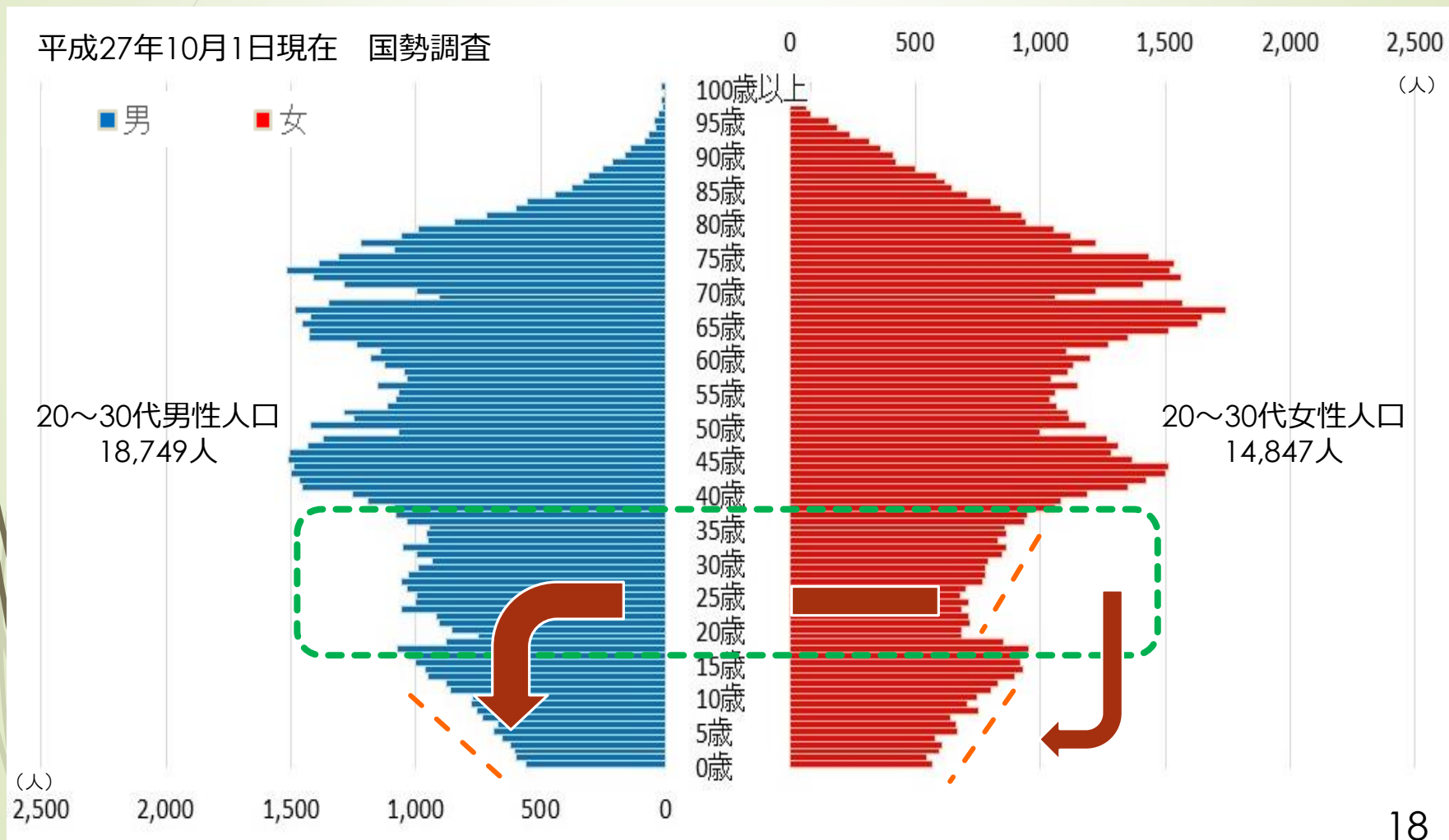
## (2) 人口構造の比較

### ア 日立市の人口構造

出生数に影響する20～30代の女性人口が、男性人口に比べると少ない。

(男女比率 3:2)。

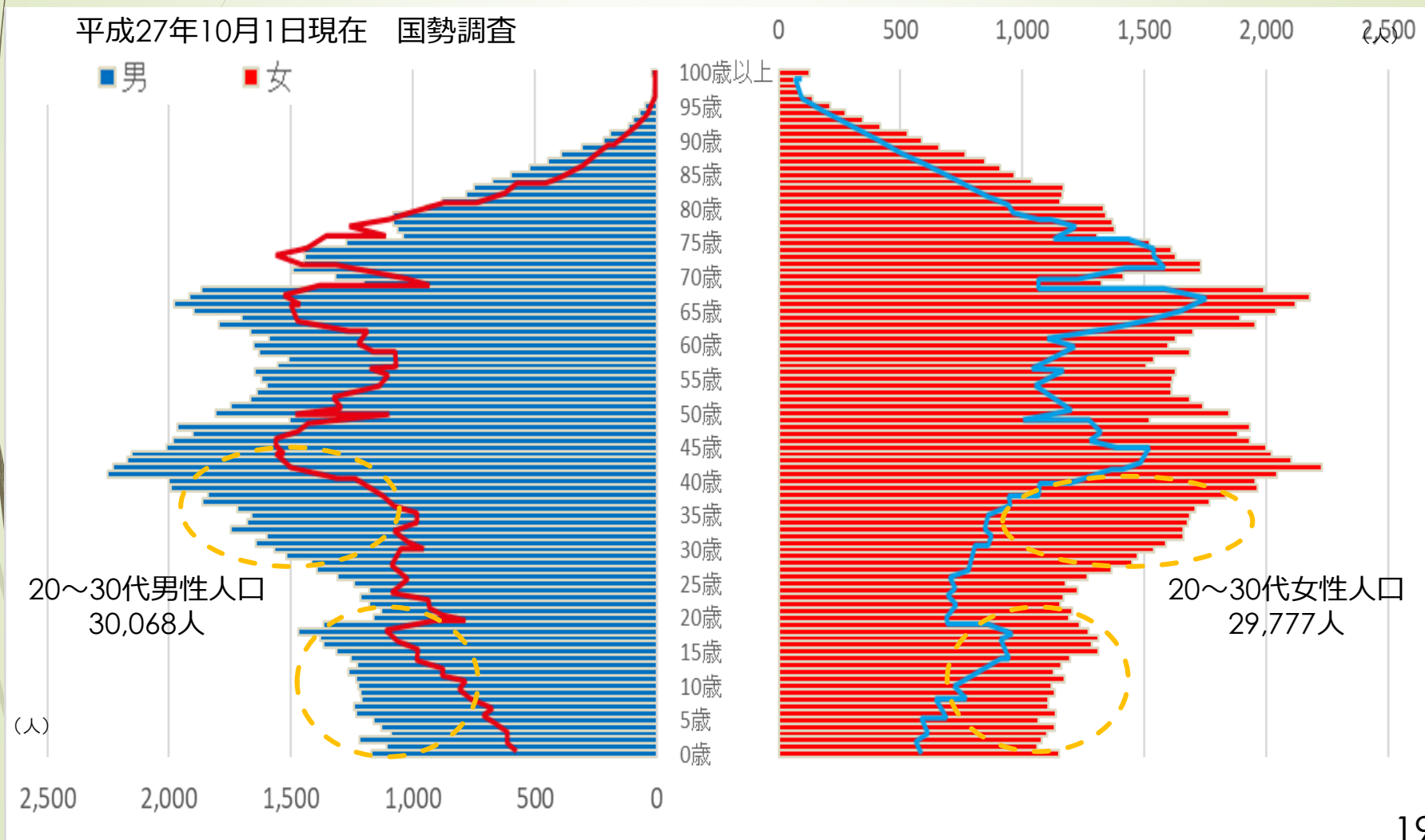
20～30代の女性人口が減少していることが、年少人口に影響している。



## (2) 人口構造の比較

### イ 水戸市の人口構造

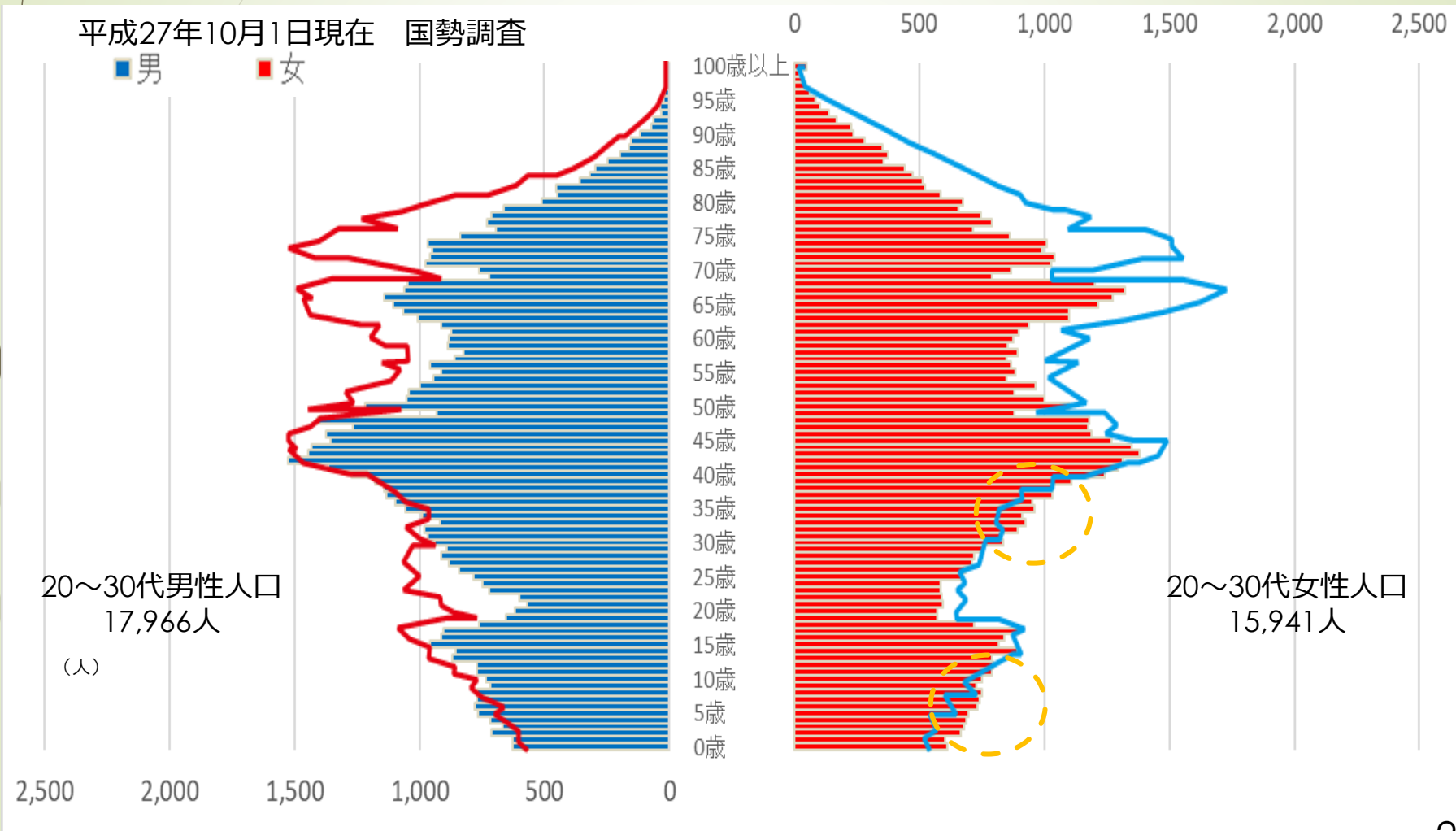
20～30代の女性人口が、男性人口とほぼ同じ(男女比率 1:1)。  
本市に比べ、30代の男女の割合が多く、15歳未満の割合も多い。



## (2) 人口構造の比較

### ウ ひたちなか市の人口構造

日立市に近い人口構造となっているが、日立市より20～24歳女性人口は少ないが、25～39歳女性人口は多くなっている。20～30代の女性比率も、日立市より高い。0～10歳の人口も日立市より多くなっている。



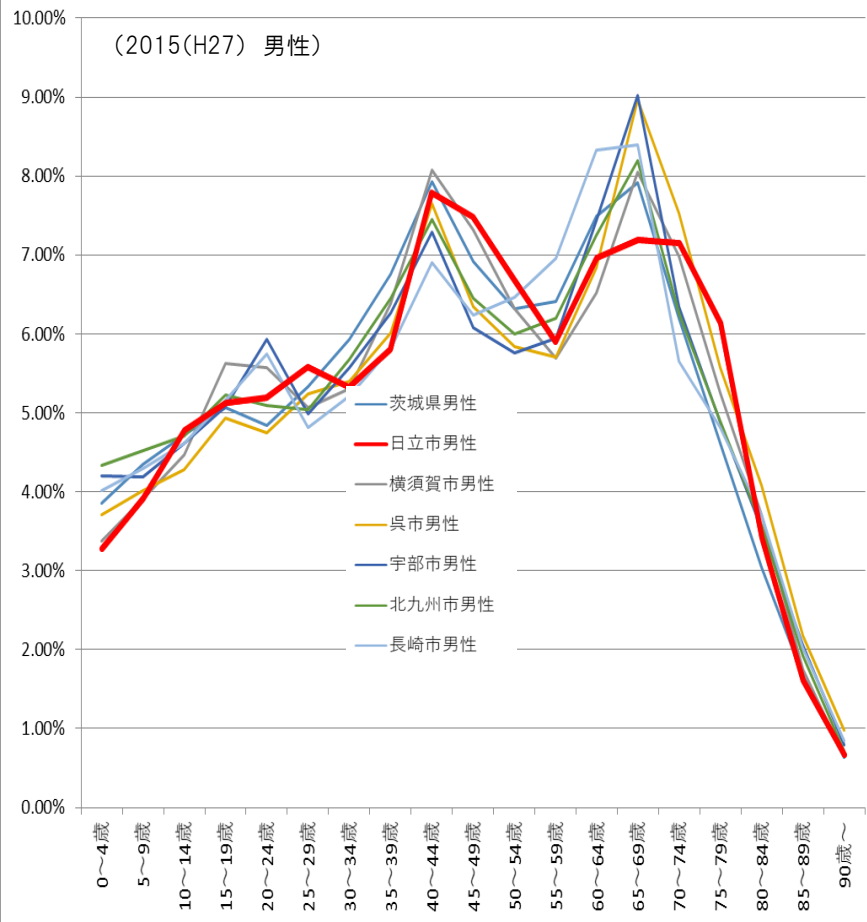
# (3) - ①人口構成比の比較 (社会減が多い他団体比)

## ア 男性(社会減の多い他団体比 5歳年齢別)

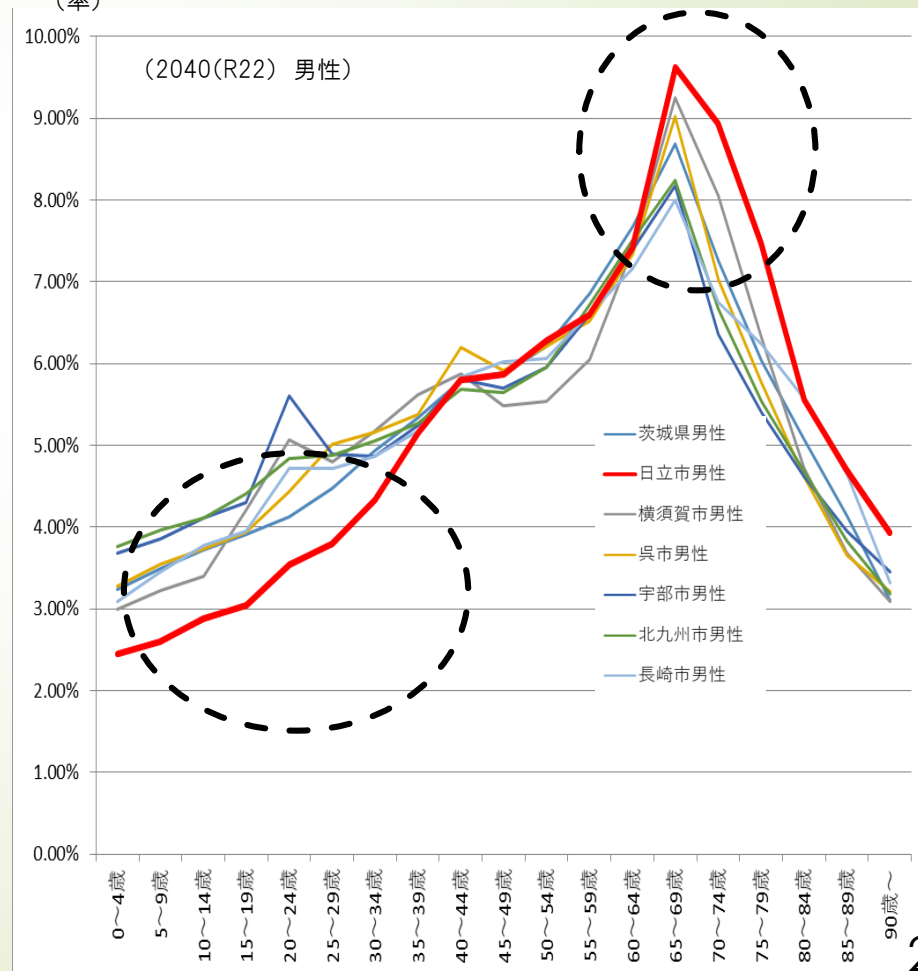
女性人口の減少に伴う出生数の減少、転出超過等により、2040(R22)年には0～34歳男性人口が他団体に比べて著しく減少する見込みとなっている。

また、団塊Jrの高齢化により、2040(R22)年の高齢者率(65歳以上)がもっとも高くなる。

(率)



(率)



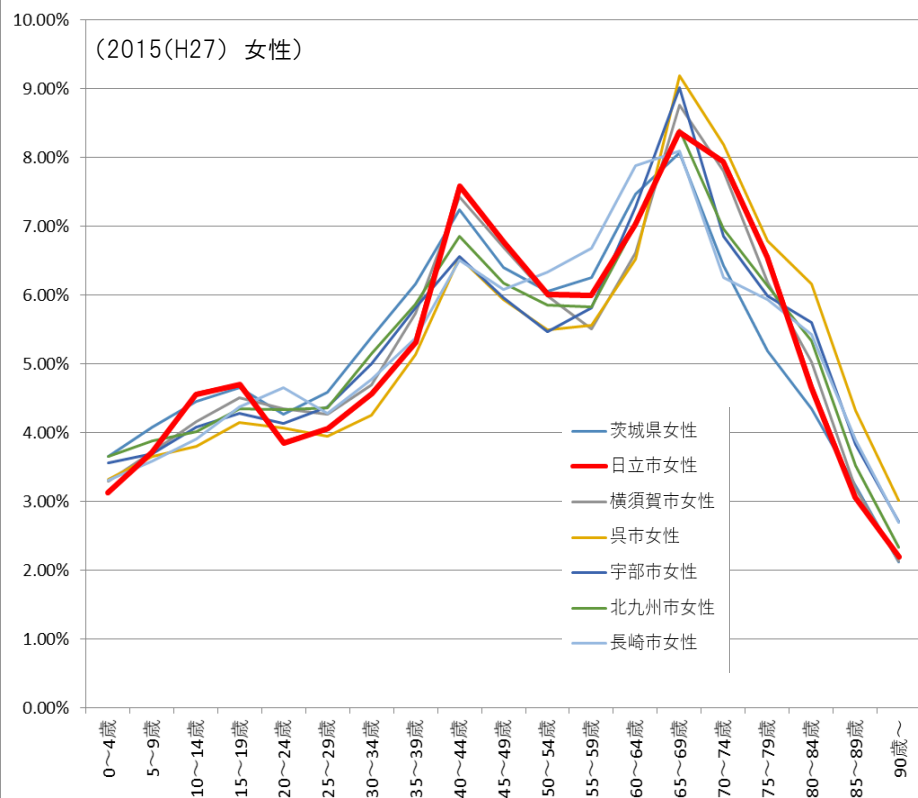
### (3) - ①人口構成比の比較 (社会減が多い他団体比)

#### イ 女性(社会減が多い他団体比 5歳年齢別)

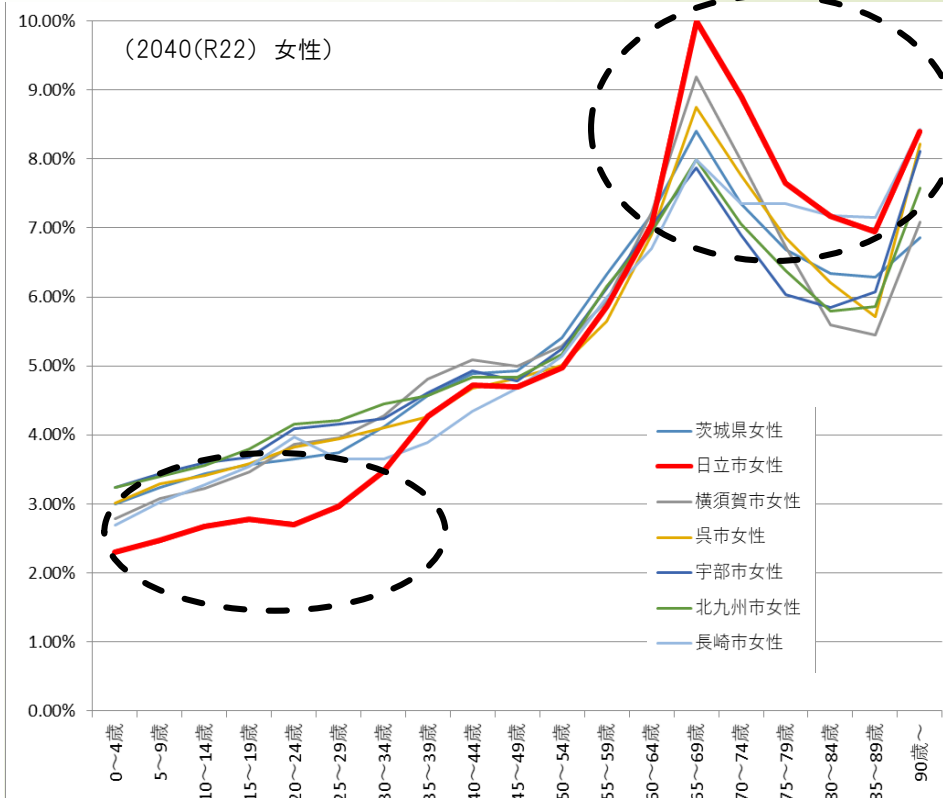
男性人口と同様に、20～39歳女性人口の減少による出生数の減少、転出超過等の影響により、2040(R22)年の0～34歳の女性人口が他団体に比べて著しく減少する見込みとなる。

高齢化の状況も男性と同様に、2040年(H52)年は最も高くなる見込みとなっている。

(率)



(率)



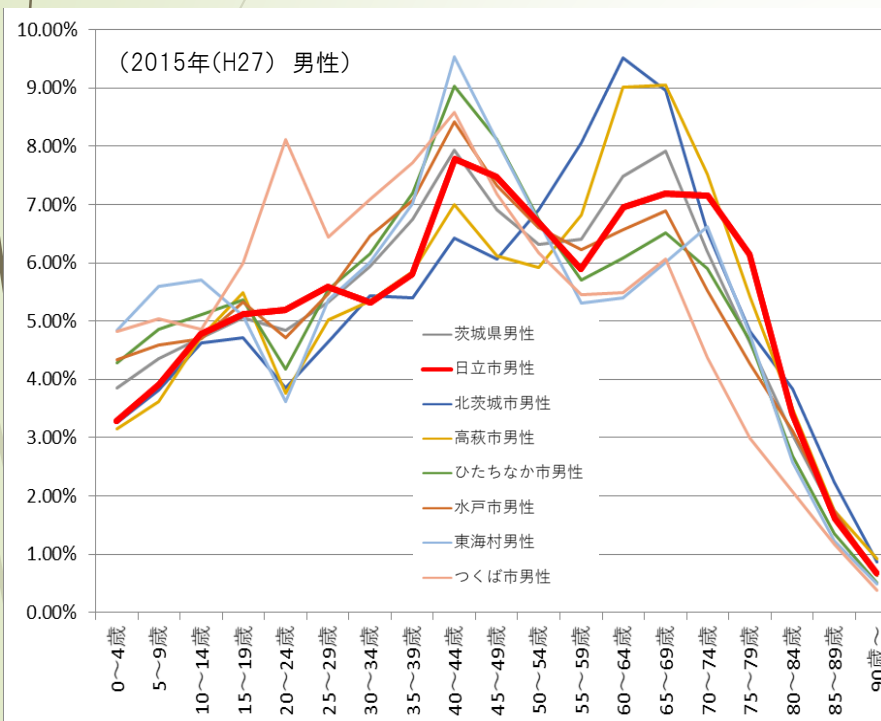
### (3) - ②人口構成比の比較 (県内団体比)

#### ア 男性(県内団体比 5歳年齢別)

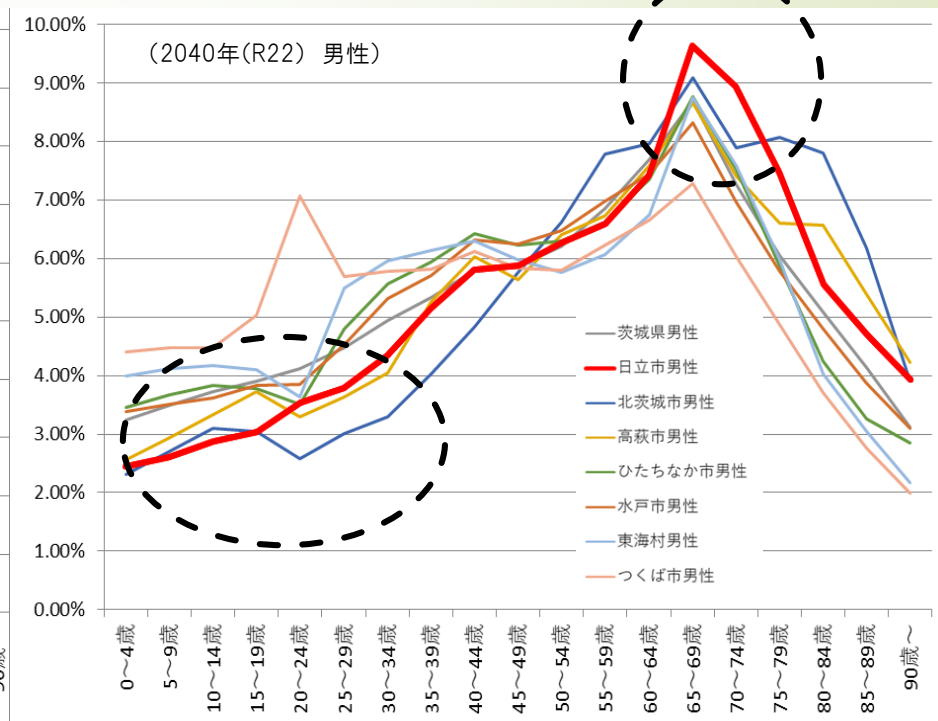
2040(R22)年には、県内の中でも、0～39歳男性人口が大きく減少する見込みとなっている。

65～69歳までの人口割合も高くなる見込みとなっている。

(率)



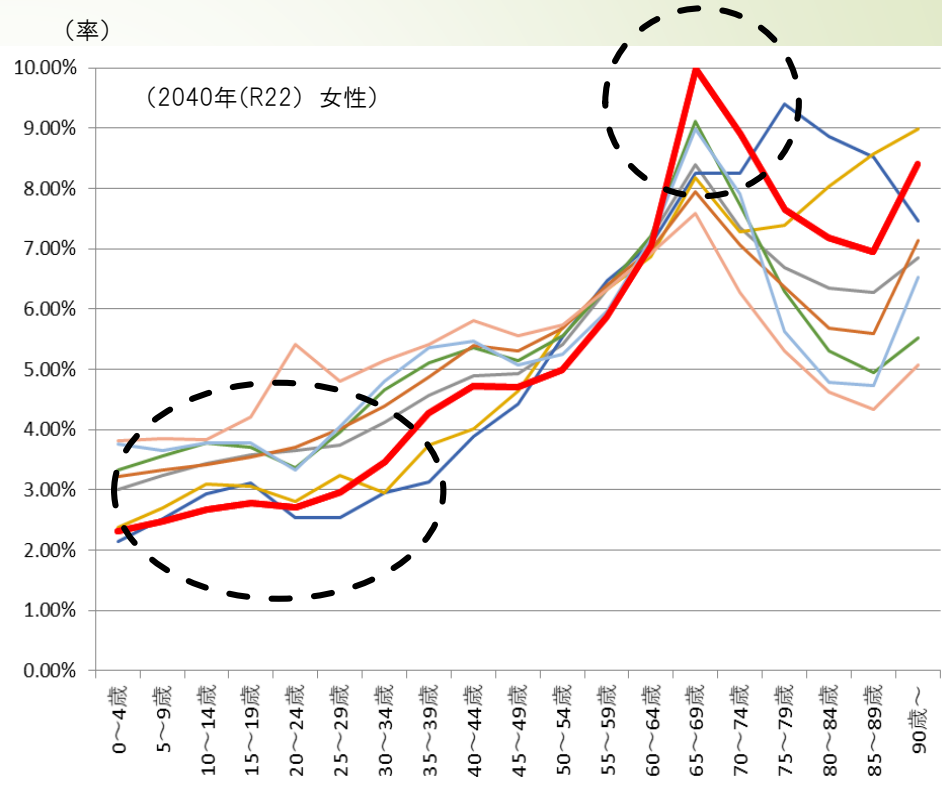
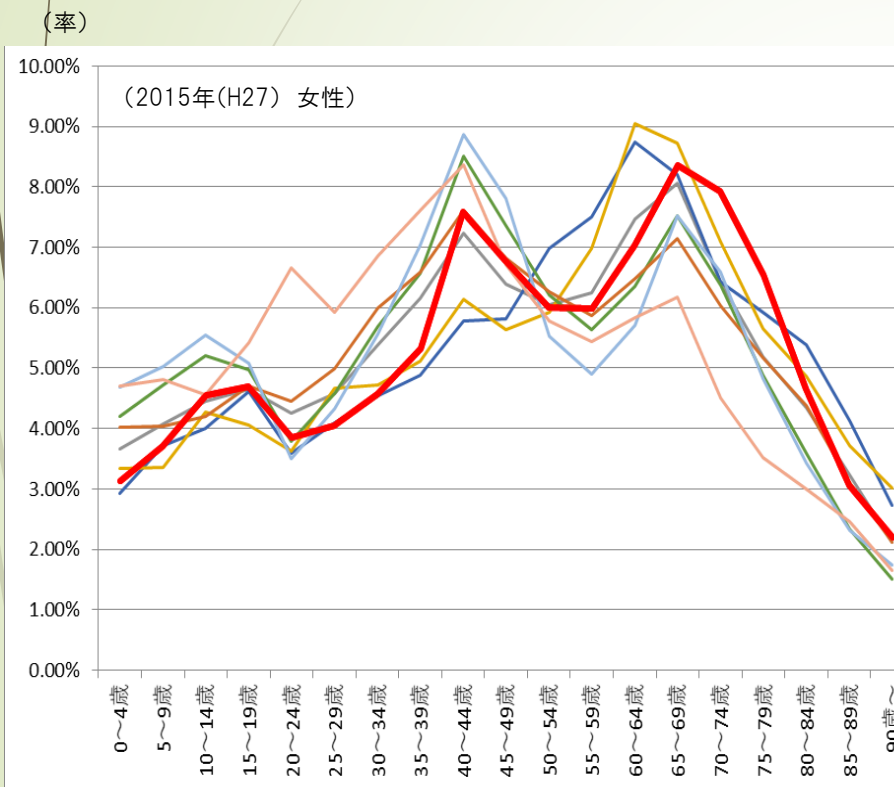
(率)



# (3) - ②人口構成比の比較 (県内団体比)

## イ 女性(県内団体比 5歳年齢別)

県内団体比を見ると、日立市のほか、北茨城市・高萩市の県北自治体において、2040(R22)年の0～39歳の女性人口が大きく減少する一方で、65～69歳までの人口割合が最も高くなる見込みとなっている。





## (4) 人口ビジョン等と実績値の比較

### 【人口ビジョンの留意点】

ア 人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が平成25年に公表した推計値をベースに、以下の仮説を立てて算出

【パターン①】 「出生率1.6」、「転入1割増」、「転出2割減」

【パターン②】 「出生率1.7」、「転入2割増」、「転出1割減」

【パターン③】 「出生率1.8」、「転入1割増」、「転出1割減」

イ 今回の資料は、最新の国の合計特殊出生率1.42(H30)に近い、パターン①をベースに分析

ウ 人口ビジョンの初年(H27)人口数値とH27人口実績値の差異について

人口ビジョン及び総合戦略を策定した平成27年12月時点では、平成27年国勢調査の数値が公表されていなかったため、人口ビジョンにおける将来人口推計値は、平成22年国勢調査の数値(確定値)を基に、社人研が平成25年に公表した推計値を用いて算出した。

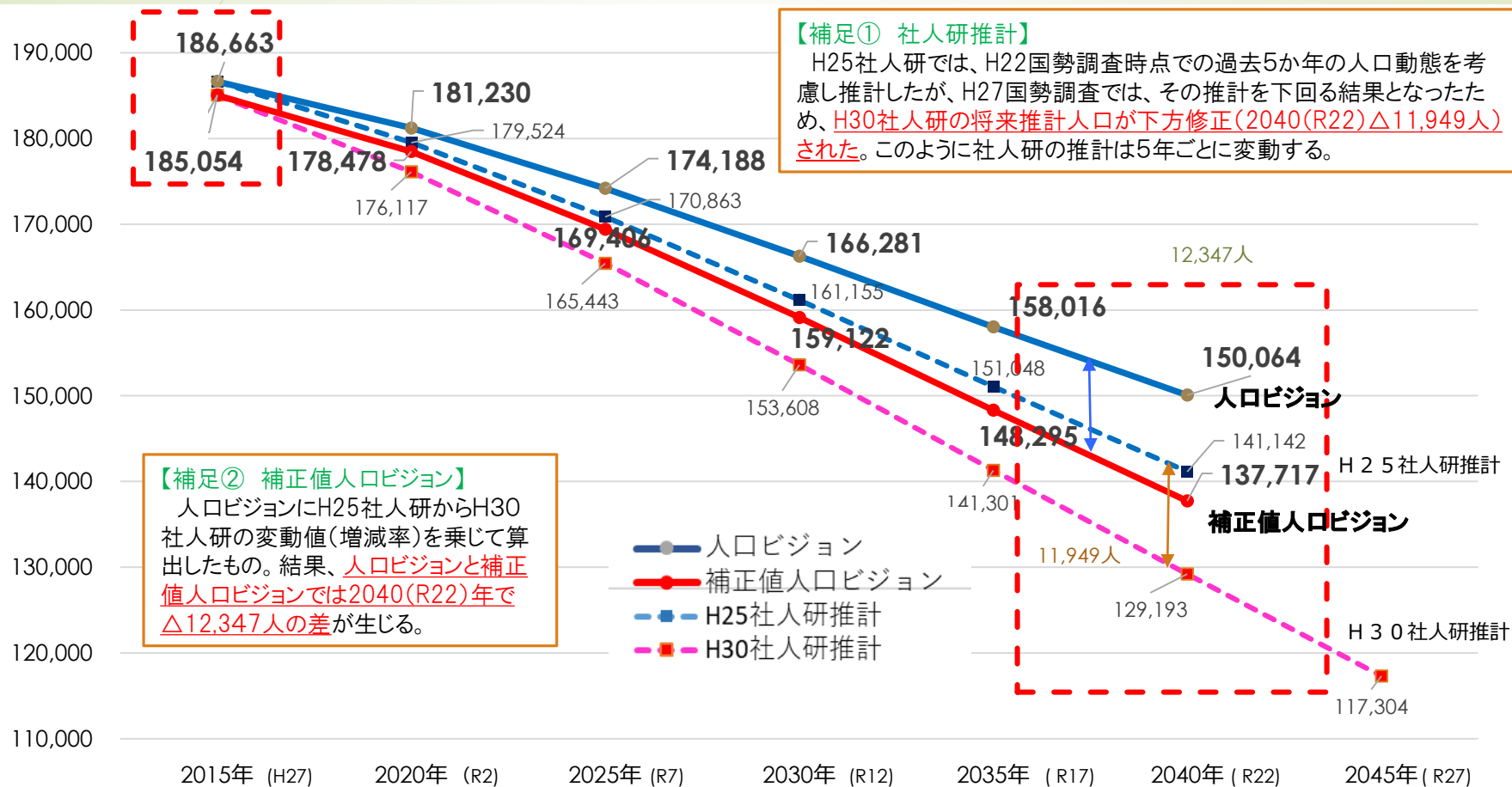
そのため、人口ビジョンの初期値である平成27年人口が**実績値と人口ビジョンで△1,609人の差が生じている。**

エ 実績値との比較は、「人口ビジョン、補正值人口ビジョン(次ページ)、H25社人研推計、H30社人研推計」(以下、「人口ビジョン等」という)で行う。

# (4) 人口ビジョン等と実績値の比較

## 【人口ビジョンの差異】

### 人口ビジョン、補正值人口ビジョン、H25社人研推計、H30社人研推計の比較



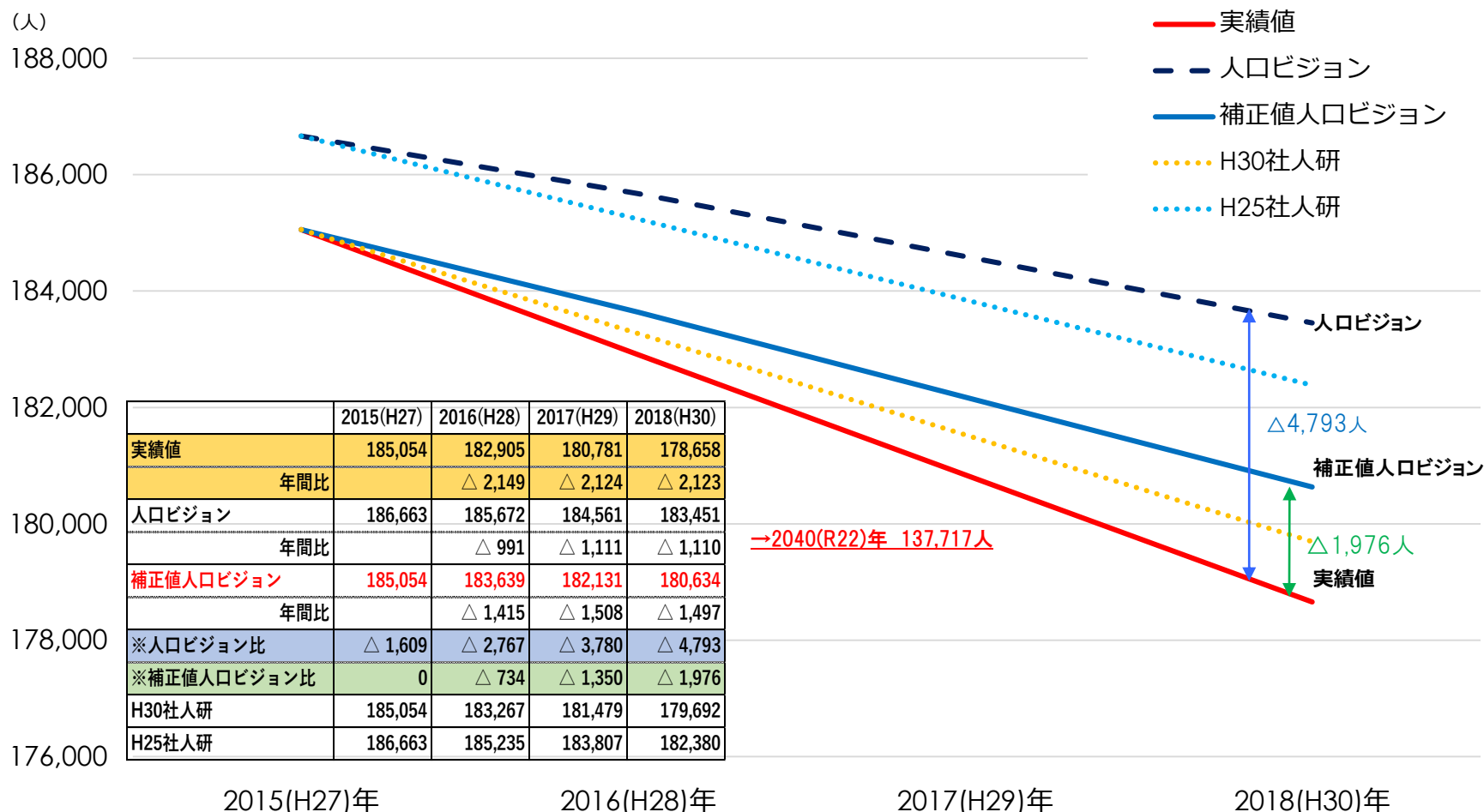
# (4) 人口ビジョン等と実績値の比較

【人口ビジョン：出生率1.6 転入1割増 転出2割減 基準日：10月1日現在】

## ア 総人口

2018(H30)年の実績値と人口ビジョンの差は、 $\Delta 4,793$ 人となる。(補正值人口ビジョン比 $\Delta 1,976$ 人)

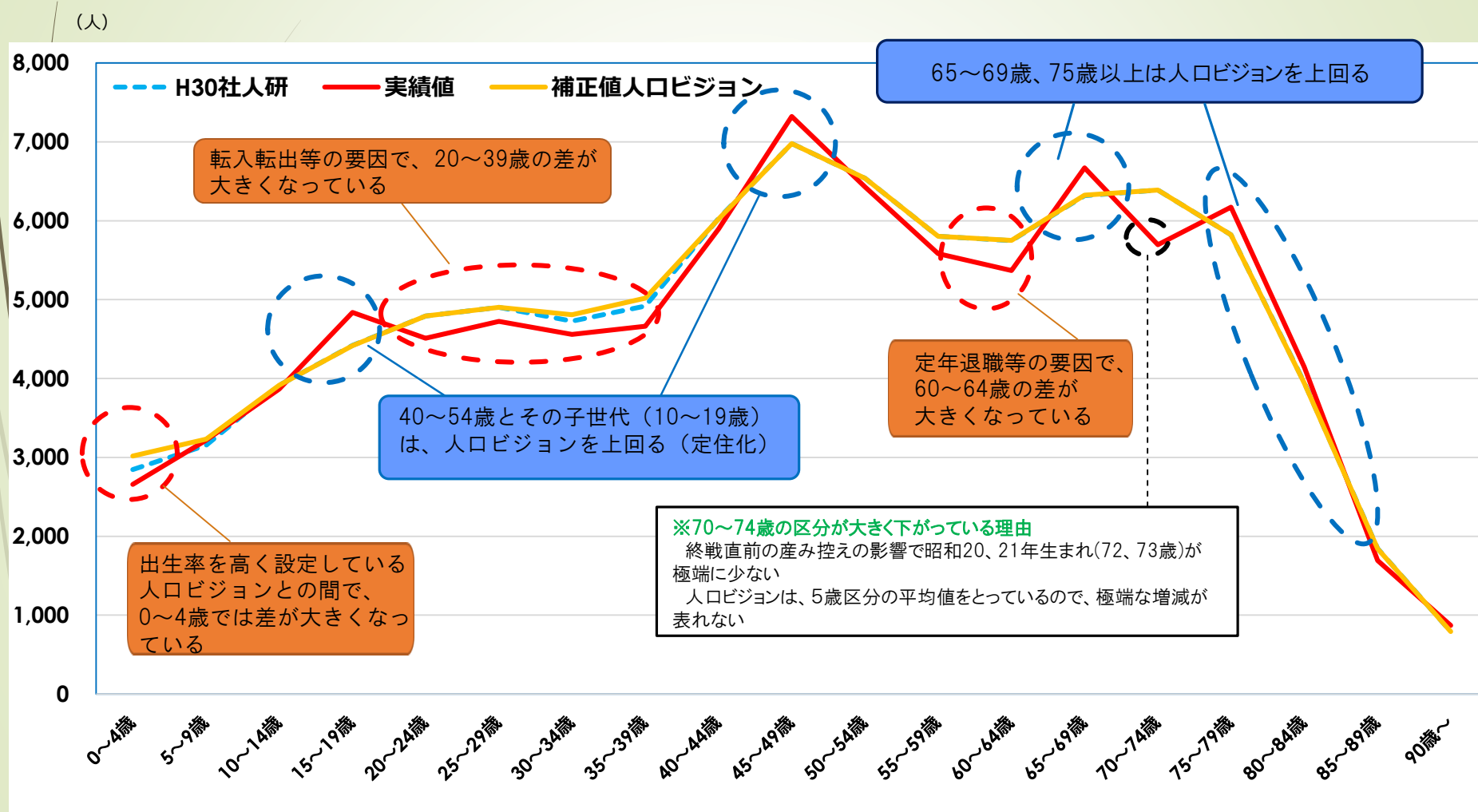
補正值人口ビジョン比では、実績値が補正值人口ビジョンで推計した減少値より大きく減少し続け、人口ビジョンとの差が広がる見込みとなっている。



# (4) 人口ビジョン等と実績値の比較

## イ 人口ビジョン等との比較 (2018(H30) 男性5歳刻み)

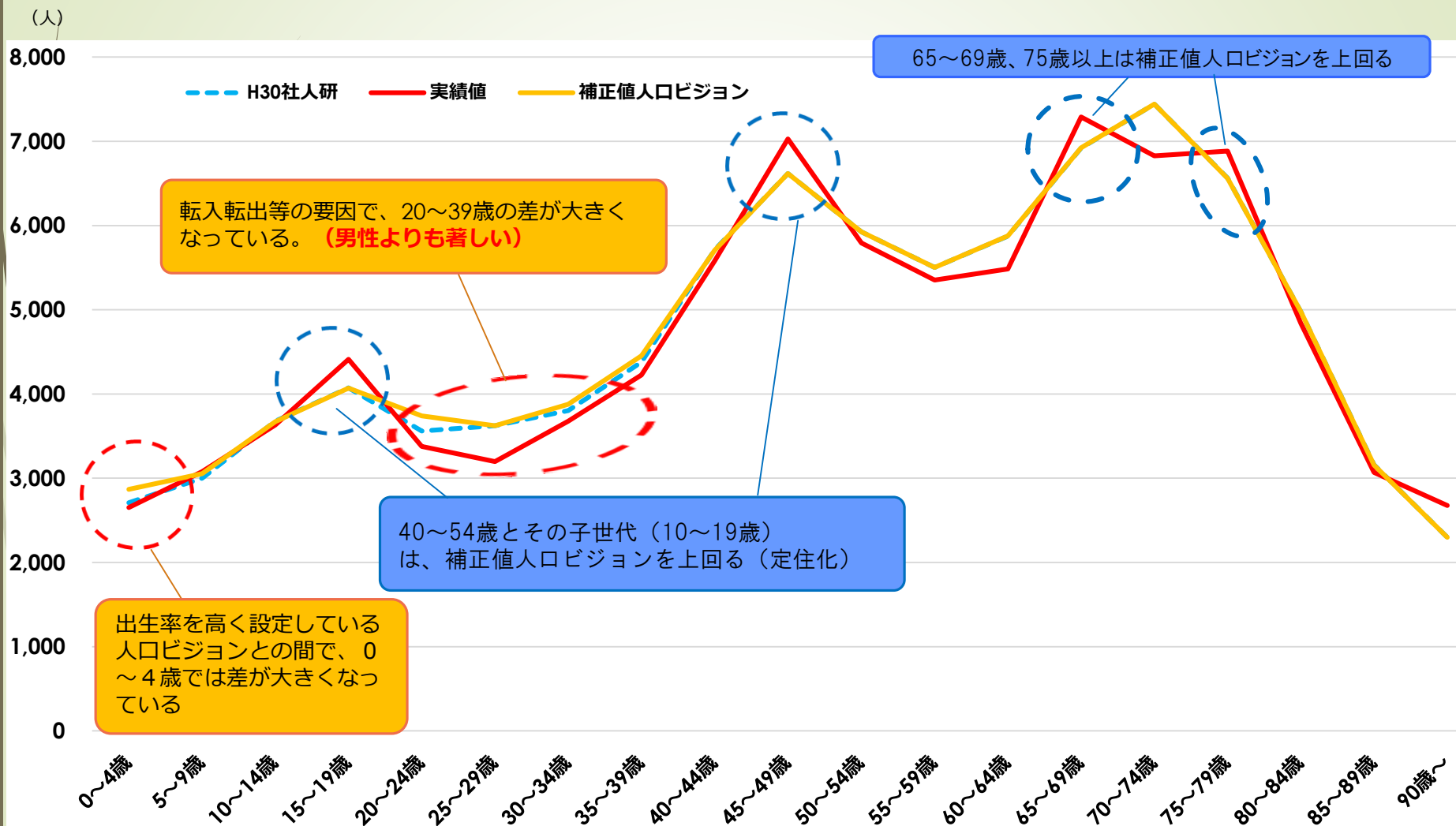
【人口ビジョン：出生率1.6 転入1割増 転出2割減 基準日：10月1日現在】



# (4) 人口ビジョン等と実績値の比較

## ウ 人口ビジョン等との比較 (2018(H30) 女性5歳刻み)

【人口ビジョン：出生率1.6 転入1割増 転出2割減 基準日：10月1日現在】



## (4) 人口ビジョン等と実績値の比較

### エ まとめ

- (ア) 出生数が人口ビジョンを大幅に下回っている  
(H30 実績1,044人 → 人口ビジョン1,307人)
- (イ) 男性・女性とも、20～39歳の人口ビジョンとの差が拡大  
(最大値は20～24歳女性)  
→ 進学、就業、住まいなどを要因とした若者、子育て世代の転出が多い
- (ウ) 男性・女性とも、15～19歳、45～49歳の実績値が人口ビジョンを上回る  
→ 団塊Jr (45～49歳) とその子世代(15～19歳)の定着率が高い
- (エ) 60～64歳男性の減少幅が大きい  
→ 定年退職による転出が多いと見込まれる (窓口アンケート結果より)
- (オ) 男性・女性とも、65～69歳、75～89歳の実績値が人口ビジョンを上回る  
→ 75歳以上の高齢者の寿命が延びている → P28・29  
持ち家政策世代(70代)の定着率が高い

## (5) 要因分析

### ①要因分析 出生率（出生数）

地域別の合計特殊出生率は、5年に一度の公表となり、年ごとの出生数で分析  
（参考 国の合計特殊出生率 1.42 〈2018（H30）年〉）

### ②要因分析 死亡数（生存率）

人口ビジョンの積算ベースとなったH25社人研推計の推計方法を採用  
（生存率 年齢区分ごとに死亡数を人口で割った数値）  
この条件に対する状況を分析

### ③要因分析 転入・転出

人口ビジョンの3つのパターンのうち出生率が最も低い、パターン①「出生率1.6」、  
「転入1割増」、「転出2割減」の条件を設定  
この条件に対する状況を分析

# (5) - ① 要因分析 出生率 (出生数)

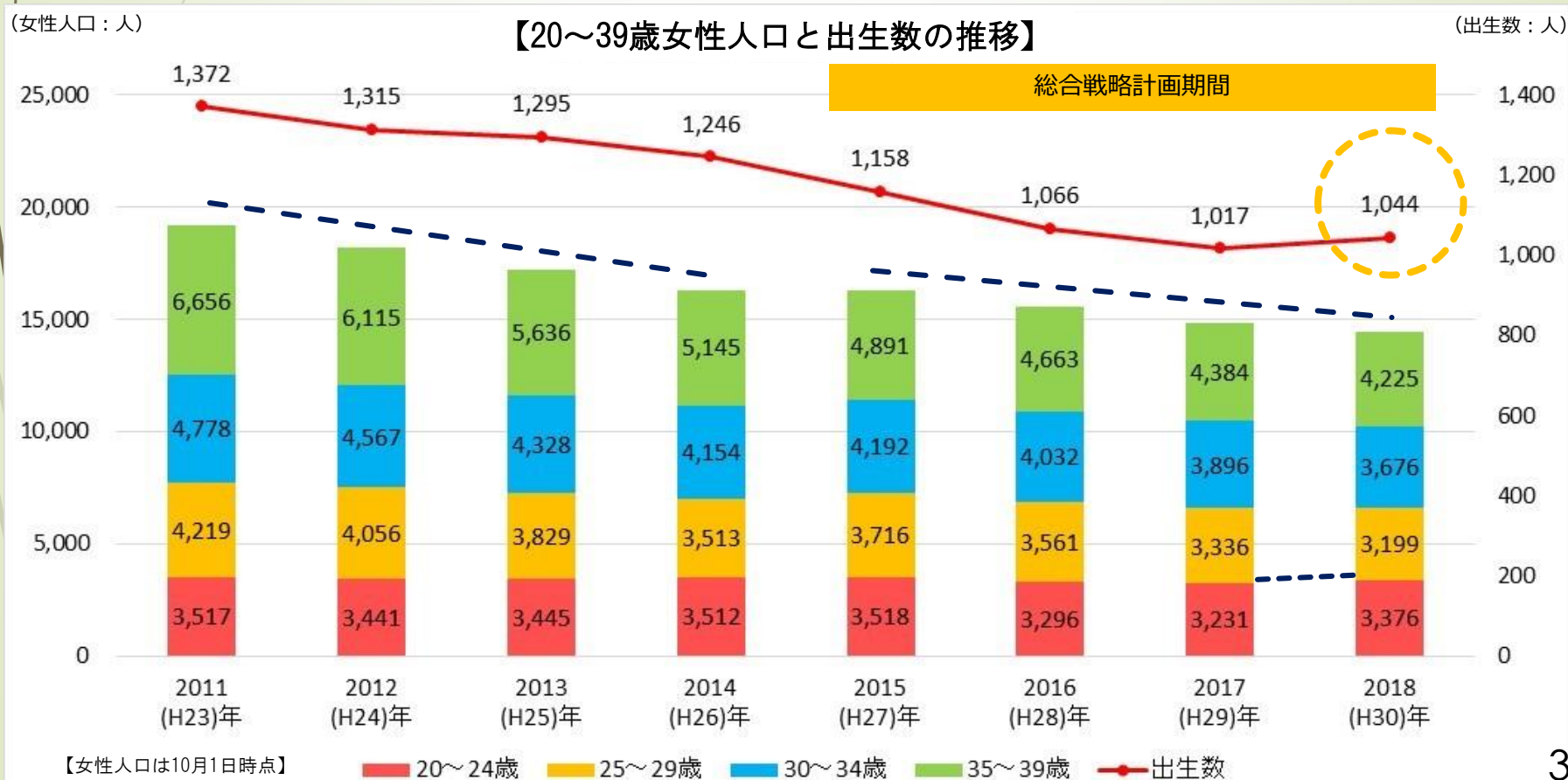
## ア 20～39歳女性人口の推移

25～39歳女性人口の減少が続いているものの、総合戦略策定(2015(H27)年)以降、減り方が緩やかになってきた。

2018(H30)年の20～24歳女性人口は、わずかに増加した。

## イ 出生数の推移

2018(H30)年は、20～39歳女性人口が減少している中で、出生数が増加に転じた。



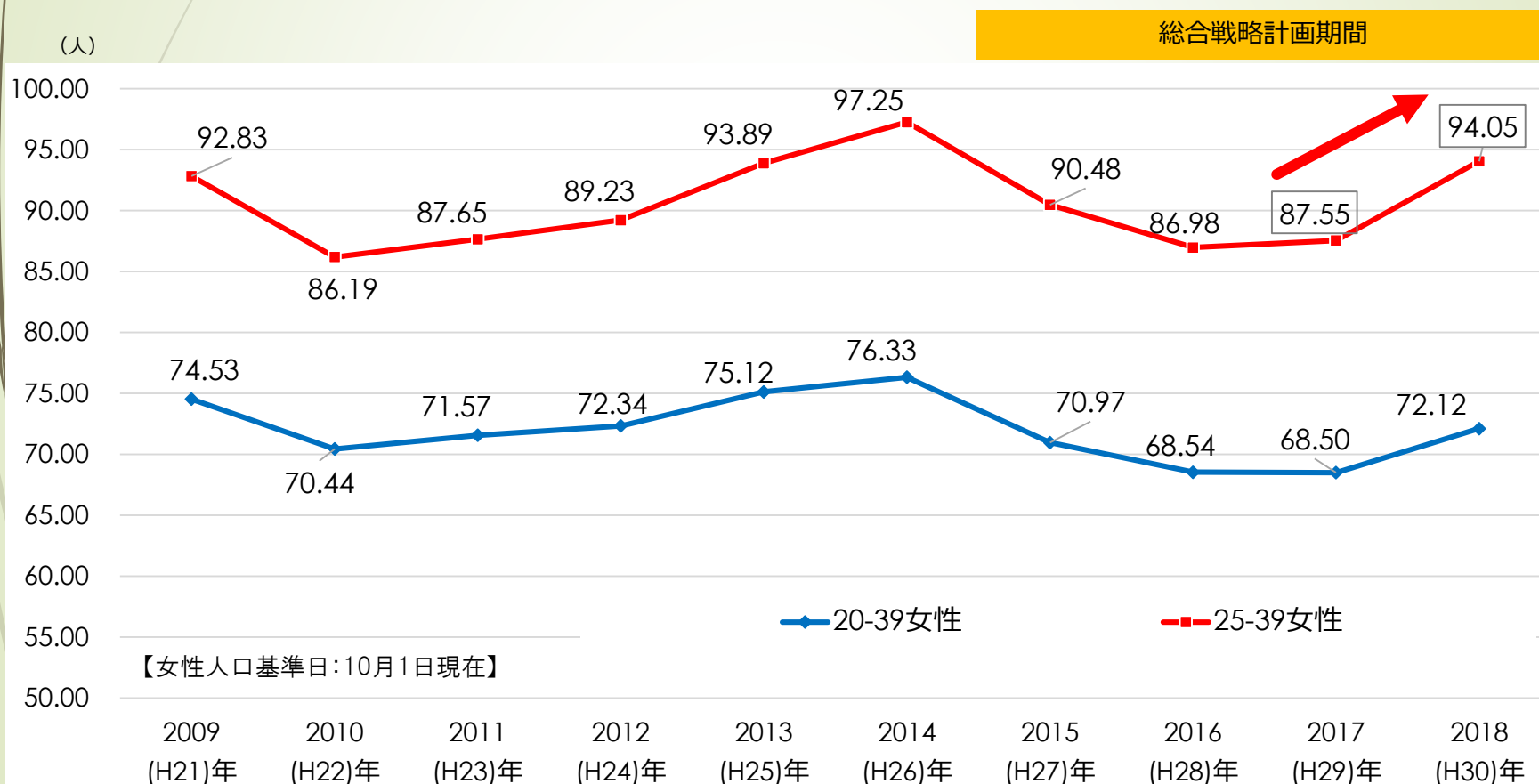


# (5) - ① 要因分析 出生率 (出生数)

## ウ 女性1,000人当たりの出生数 (年間総出生数/20~39歳女性人口、25~39歳女性人口)

女性1,000人当たりの出生数は、2014(H26)~2016(H28)年に減少したが、2017(H29)から回復傾向となっている。

特に25~29歳女性人口1,000人当たりの出生数は、大きく増加し、2014(H26)年に近い数値まで回復している。



# (5) - ① 要因分析 出生率 (出生数)

## エ 日立市の年齢別未婚率

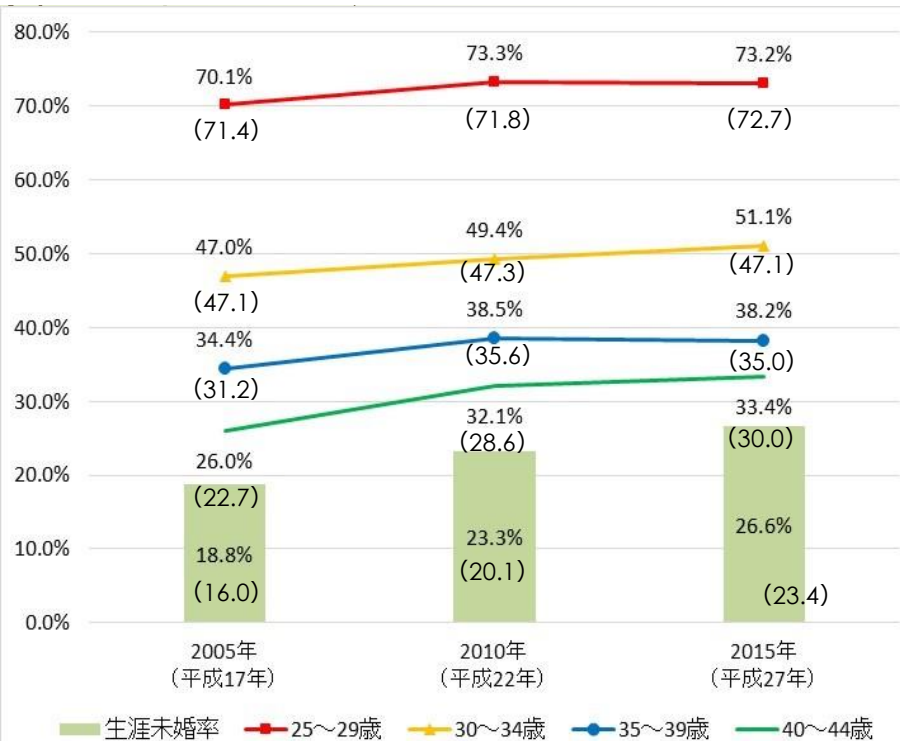
○日立市においても年齢ごとの未婚率及び生涯未婚率※は、全体的に上昇傾向が続いており、晩婚化及び非婚化の進行が見られる。

○日立市の男性の未婚率は、全ての年齢層で全国を上回っている (平成27年時点)

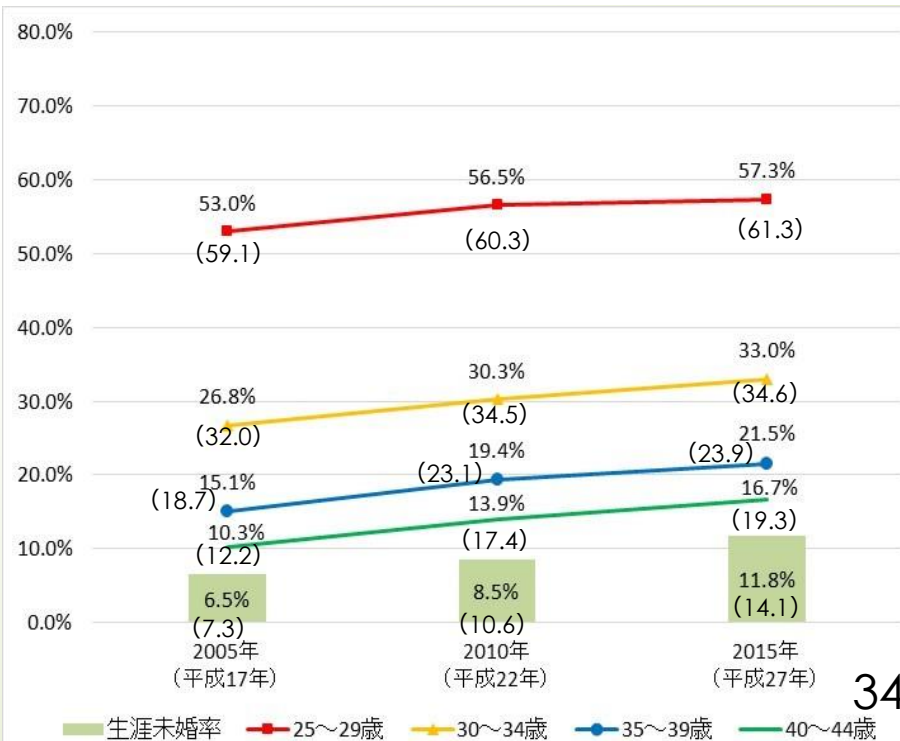
○日立市の女性の未婚率は、全ての年齢層で全国を下回っている (平成27年時点)

※生涯未婚率：45～49歳及び50～54歳の未婚率の平均

年齢層別未婚率 (男性) ( )内は全国



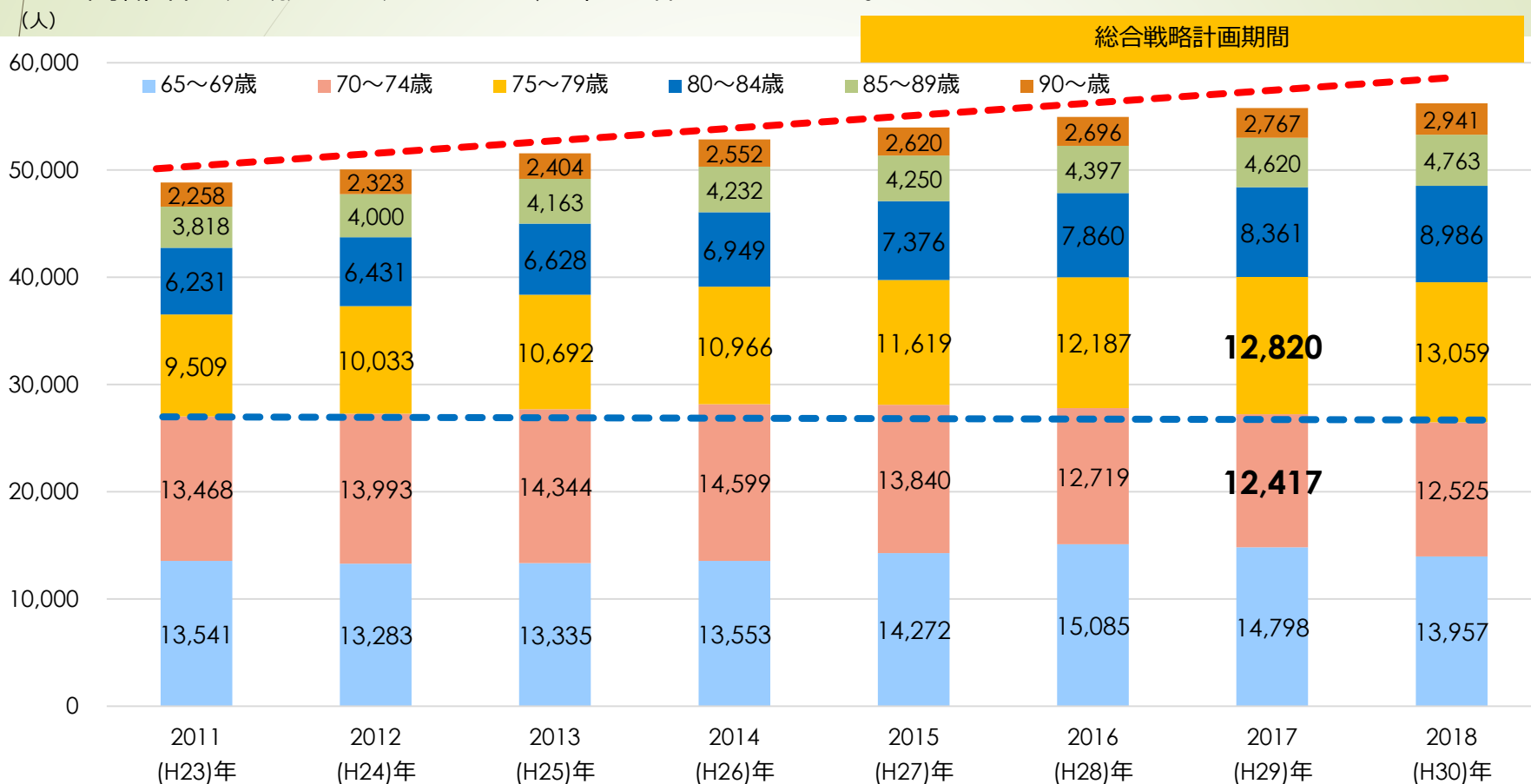
年齢層別未婚率 (女性) ( )内は全国



# (5) - ② 要因分析 死亡数 (生存率)

## ア 高齢者 (65歳以上) 人口の推移

65～74歳の人口が減少している一方で、75歳以上の人口は増加している。  
 高齢者 (65歳以上) 人口は、年々増加している。



高齢者数	2011 (H23)年	2012 (H24)年	2013 (H25)年	2014 (H26)年	2015 (H27)年	2016 (H28)年	2017 (H29)年
65～74歳	27,009	27,276	27,679	28,152	28,112	27,804	27,215
75～歳	21,816	22,787	23,887	24,699	25,865	27,140	28,568
計	48,825	50,063	51,566	52,851	53,977	54,944	55,783

# (5) - ② 要因分析 死亡数 (生存率)

人口ビジョンの基準値

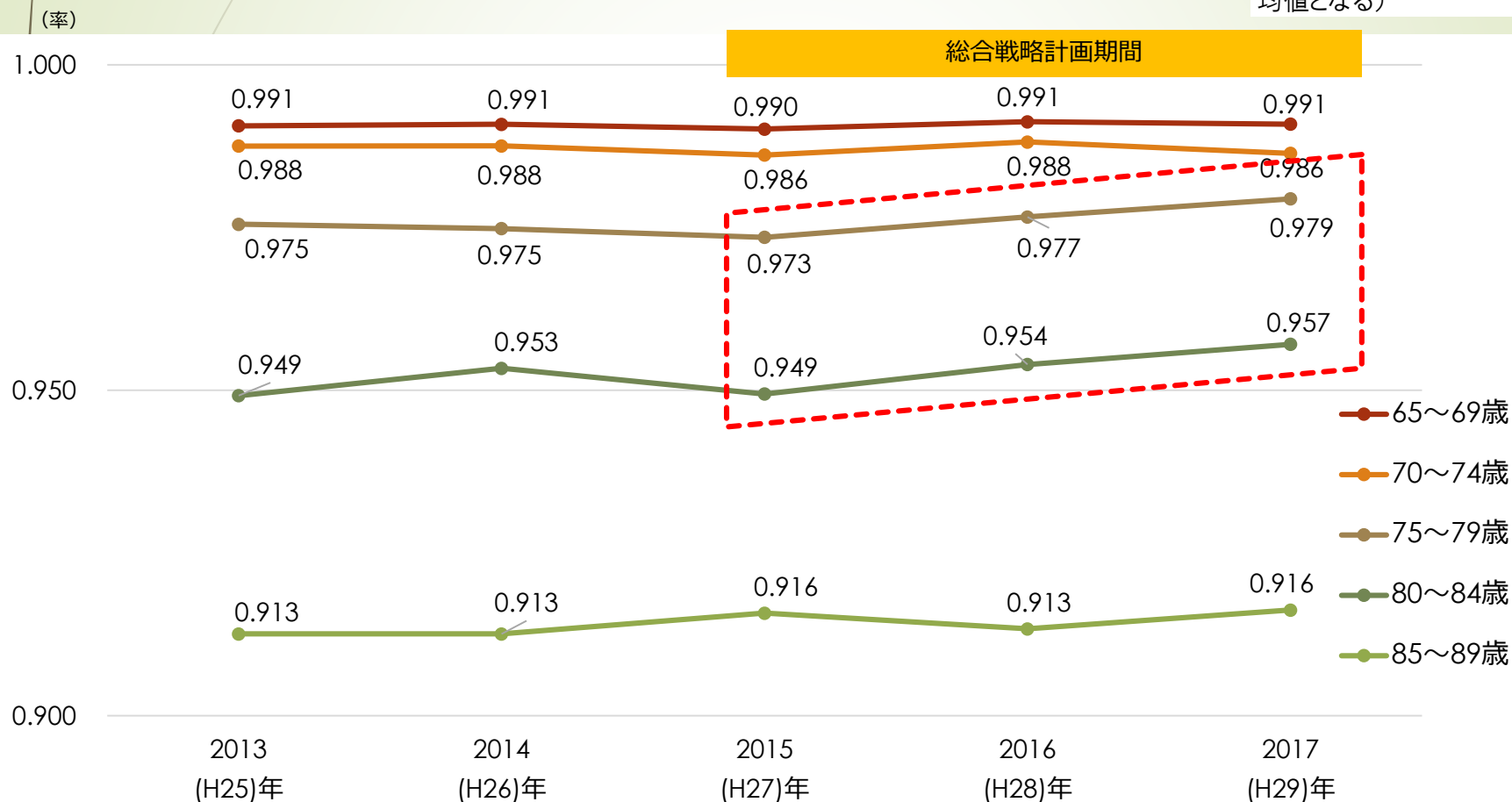
年齢	基準値
65～69歳	0.978
70～74歳	0.964
75～79歳	0.941
80～84歳	0.892
85～89歳	0.798

※基準値 H25社人研推計では都道府県の生存率を適用(本市は茨城県平均値となる)

## イ 生存率の比較

高齢者の全年齢層において、人口ビジョンの基準値を上回る生存率となっている。

特に75歳以上の生存率が高くなっている。

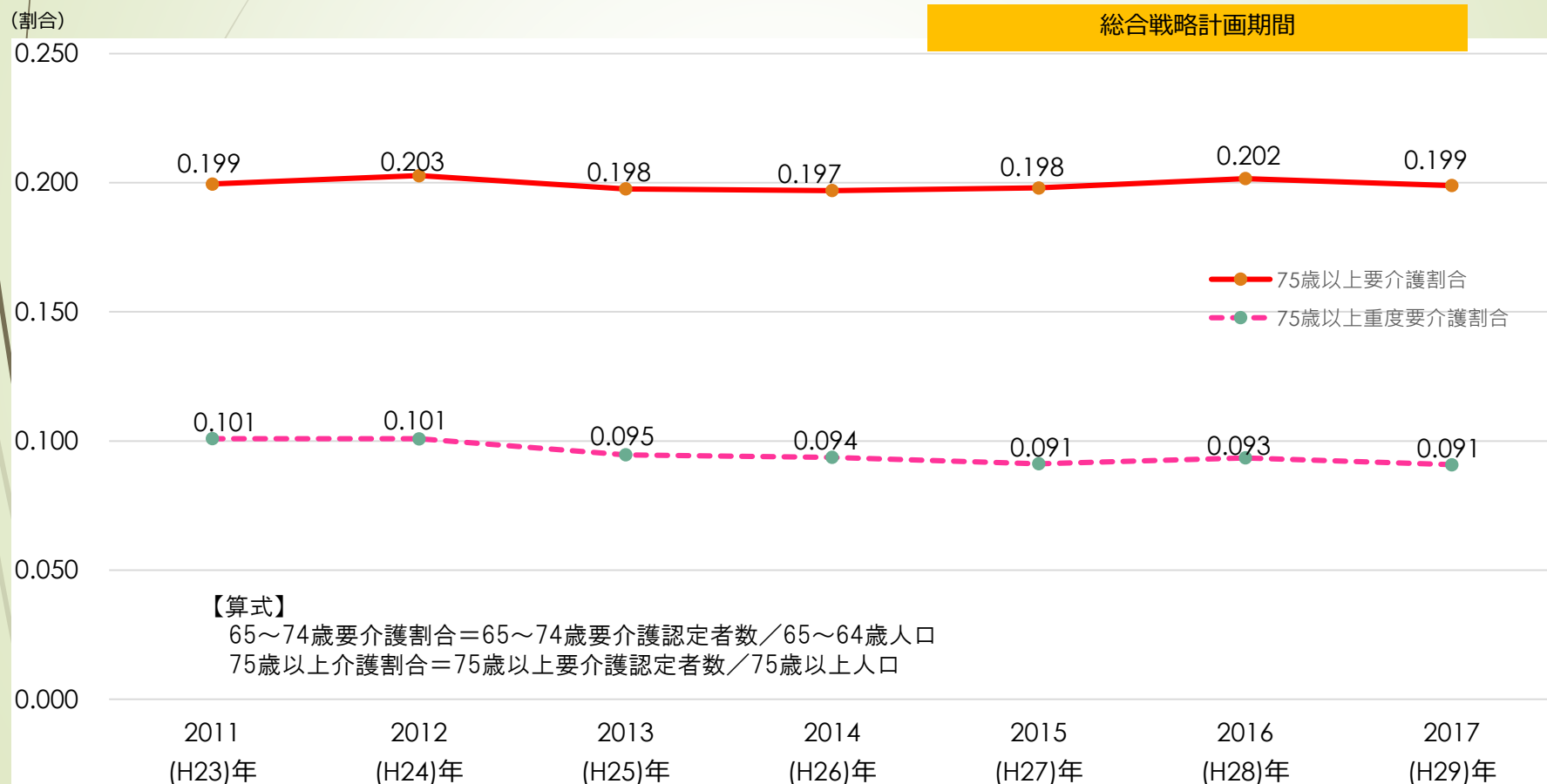


# (5) - ② 要因分析 死亡数 (生存率)

## ウ 要介護認定者の割合の推移

高齢者が増加している一方で、75歳以上の要介護度1以上の認定者数の割合は低下している。

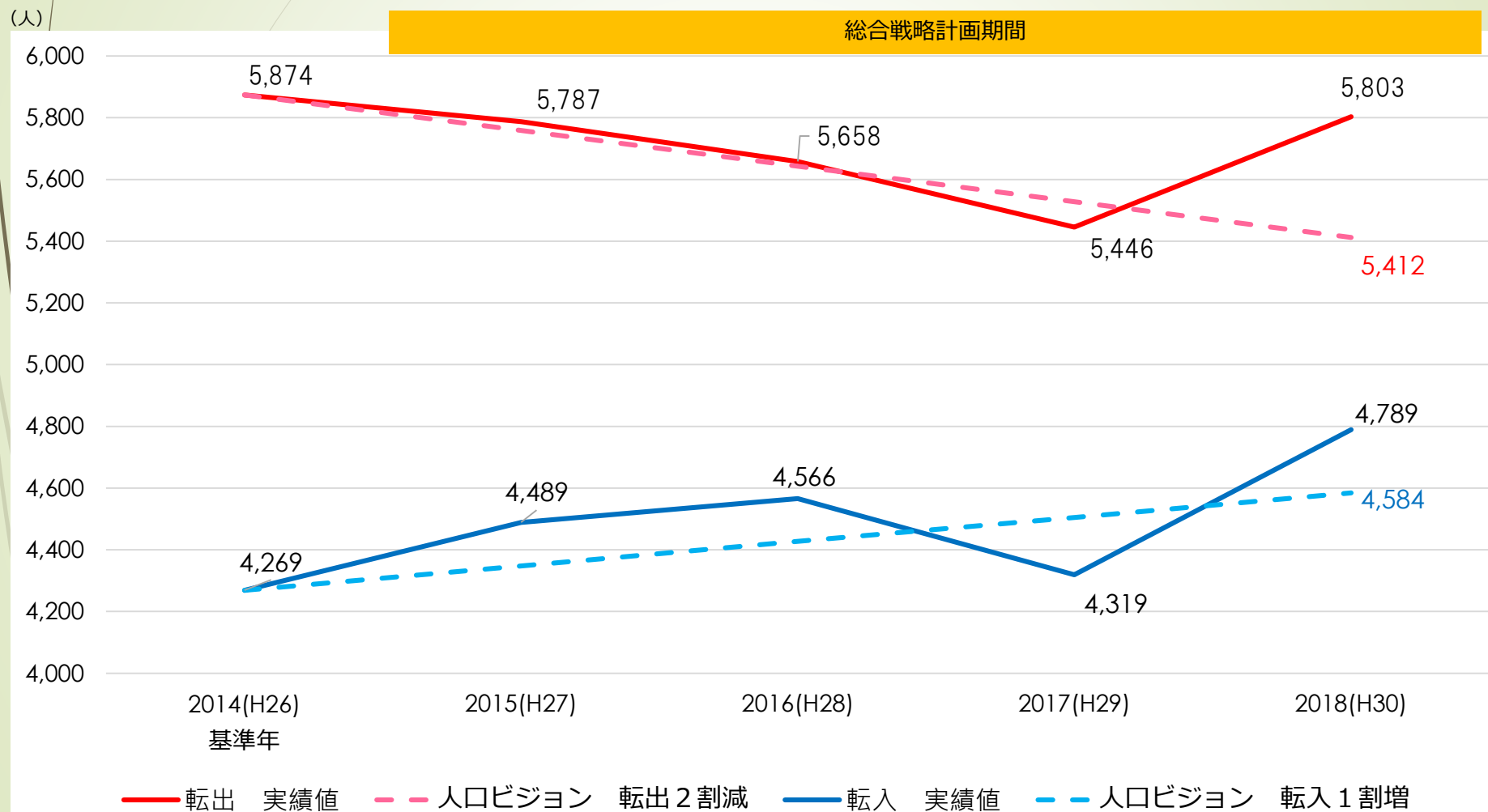
また、75歳以上で要介護度3以上となる重度の要介護認定者の割合も低下している。わずかながら高齢者の健康寿命が延びてきていると想定できる。



# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## ア 実績値と人口ビジョンの比較（転入・転出数）

転入、転出数は、年度間で増減がみられるが、その傾向としては、人口ビジョンに沿った転入増加・転出抑制の流れがみられる。



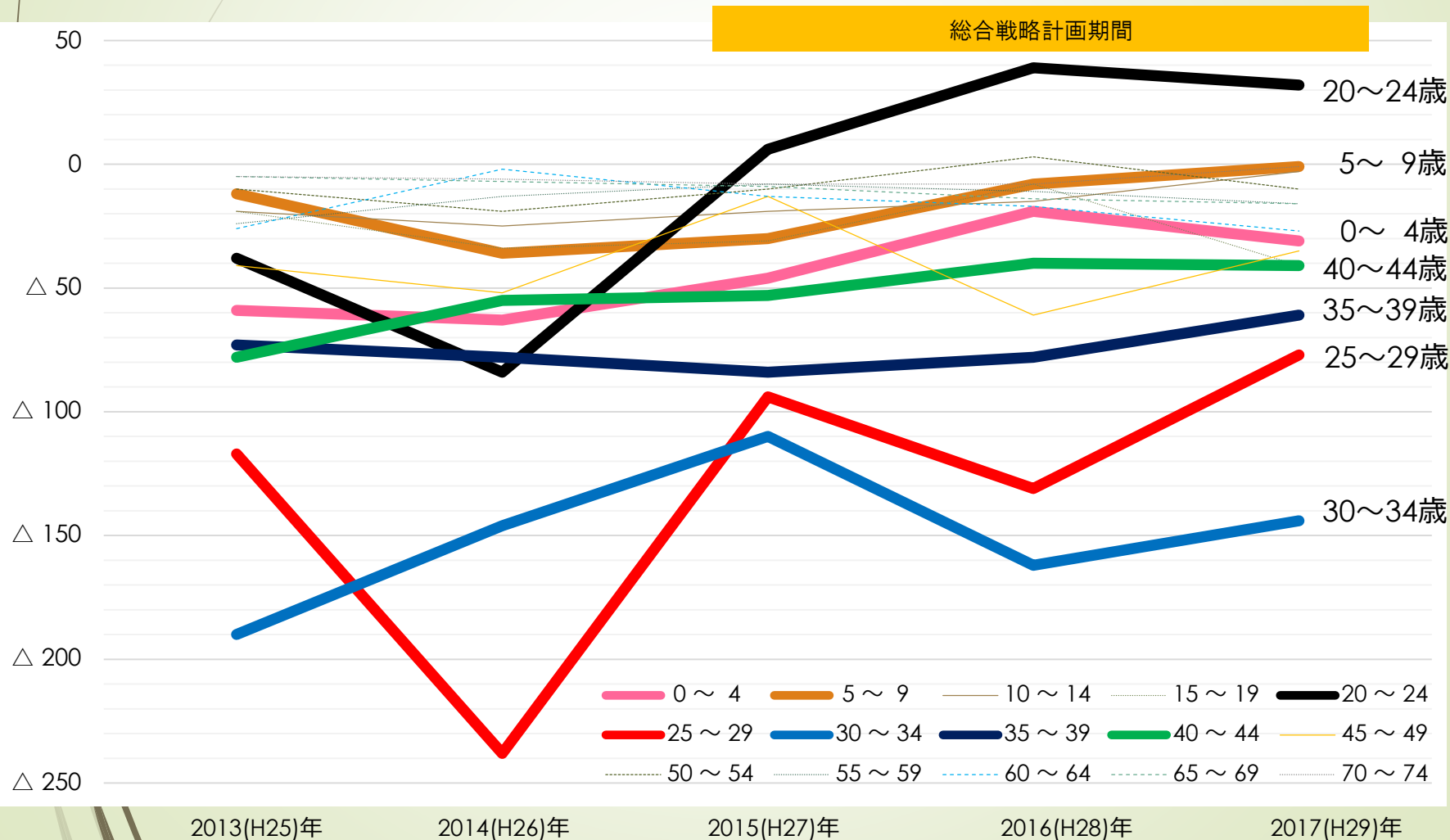
# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## イ 5歳刻み年齢別推移（男性）

2015（平成27）年以降、20～24歳が、転入超過となっている。

35～44歳の転出が減少したのに伴い、0～9歳の転出も減少し、転出超過が抑制されつつある。

25～34歳の転出超過が多い状態が続いている。

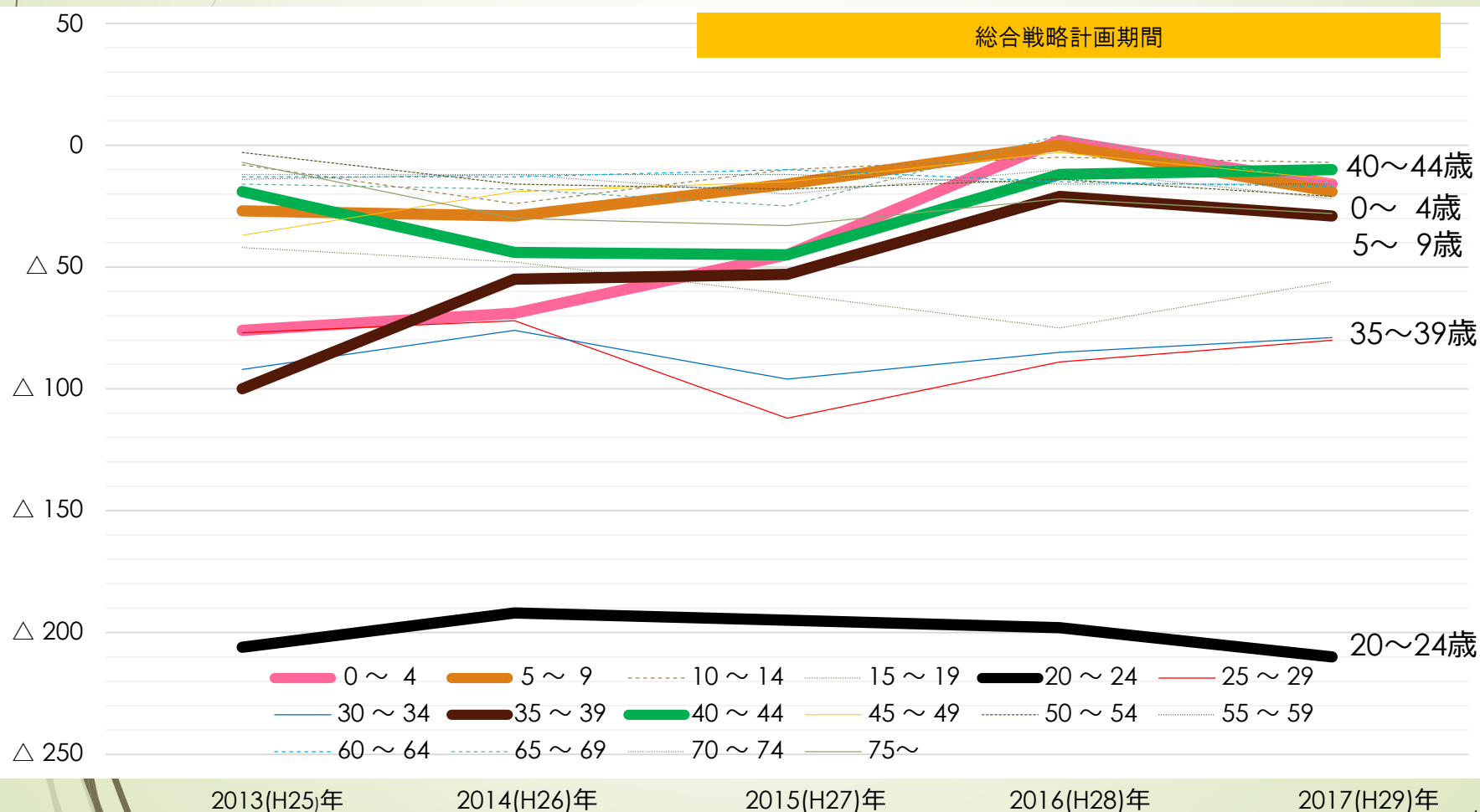


# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## ウ 5歳刻み年齢別推移（女性）

35～44歳の転出が減少したのに伴い、0～9歳の転出も減少し、転出超過も抑制されつつある。（男性と同様）

20～24歳の転出超過が増加している。（男性は転入超過）



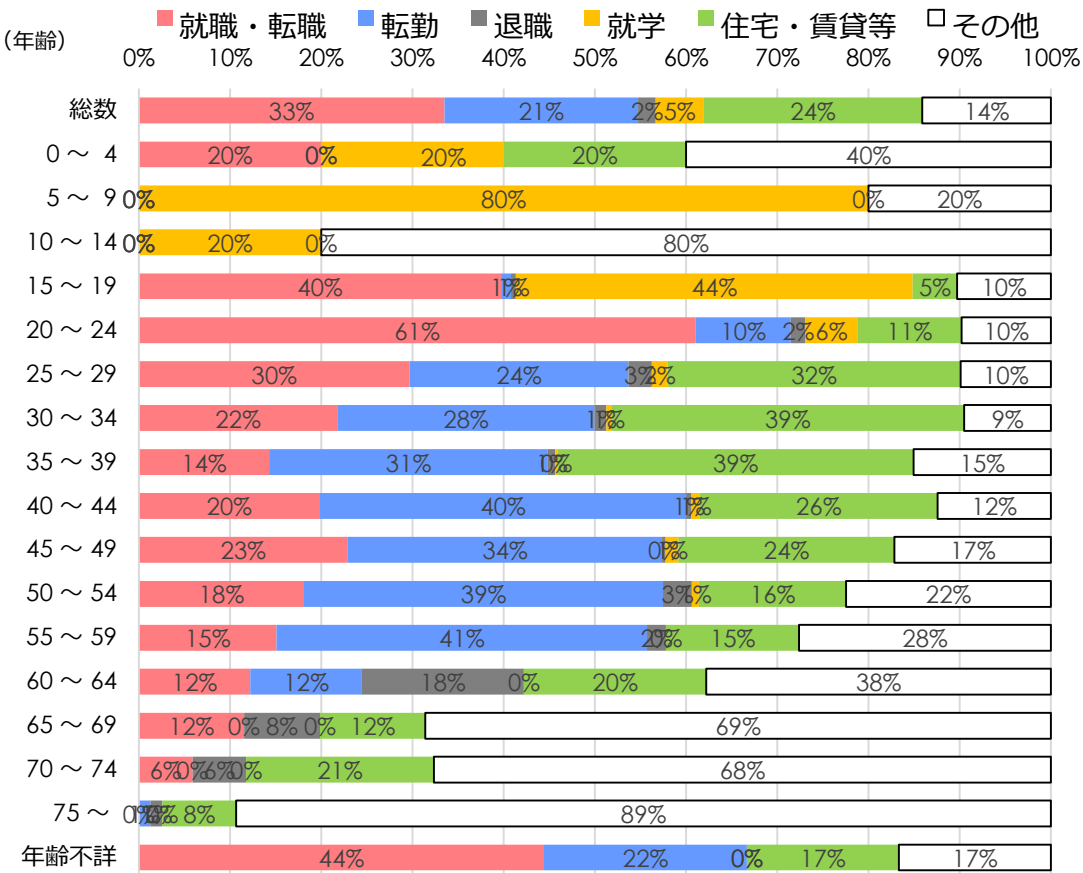


# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## エ 5歳刻み年齢別 転出理由（総数）

※2015(H27)～2017(H29)の平均値

- ・ 15～19歳 ①就学(44) ②就職・転職(40)
- ・ 20～24歳 ①就職・転職(61)
- ・ 25～29歳 ①住宅・賃貸(32)  
②就職・転職(30) ③転勤(24)
- ・ 30～34歳 ①住宅・賃貸(39) ②転勤(28)  
③就職・転職(22)
- ・ 35～39歳 ①住宅・賃貸(39) ②転勤(31)
- ・ 40～44歳 ①転勤(40) ②住宅・賃貸(26)  
③就職・転職(20)
- ・ 45～49歳 ①転勤(34) ②住宅・賃貸(24)  
③就職・転職(23)
- ・ 50～54歳 ①転勤(39) ②その他(22)
- ・ 55～59歳 ①転勤(41) ②その他(28)
- ・ 60～64歳 ①その他(38) ②住宅・賃貸(20)  
③退職(18)



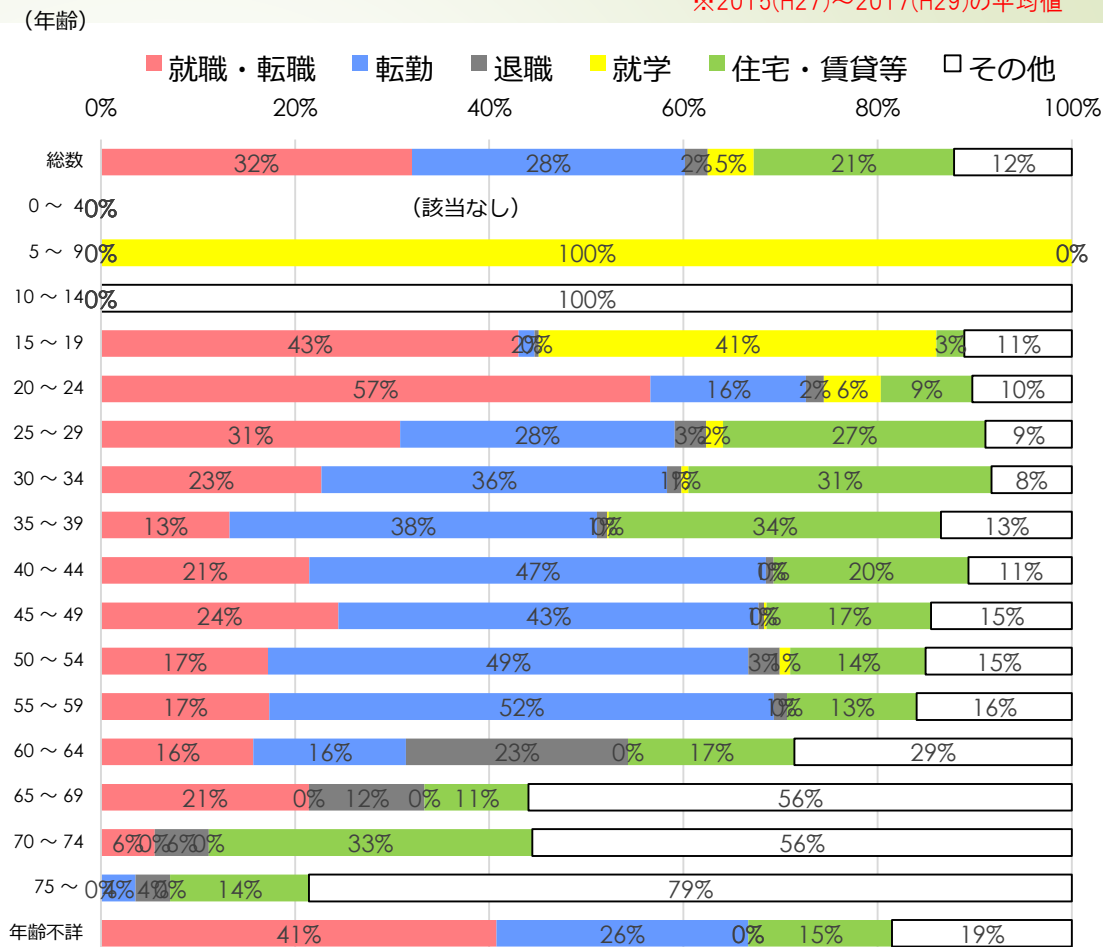
※住宅・賃貸等に「結婚」を含む。

# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## 才 5歳刻み年齢別 転出理由 (男性)

※2015(H27)~2017(H29)の平均値

- ・ 15~19歳 ①就職・転職(43) ②就学(41)
- ・ 20~24歳 ①就職・転職(57)
- ・ 25~29歳 ①就職・転職(31) ②転勤(28)  
③住宅・賃貸(27)
- ・ 30~34歳 ①転勤(36) ②住宅・賃貸(31)  
③就職・転職(23)
- ・ 35~39歳 ①転勤(38) ②住宅・賃貸(34)
- ・ 40~44歳 ①転勤(47) ②就職・転職(21)  
③住宅・賃貸(20)
- ・ 45~49歳 ①転勤(43) ②就職・転職(24)
- ・ 50~54歳 ①転勤(49)
- ・ 55~59歳 ①転勤(52)
- ・ 60~64歳 ①その他(29)  
②退職(23)



※住宅・賃貸等に「結婚」を含む。

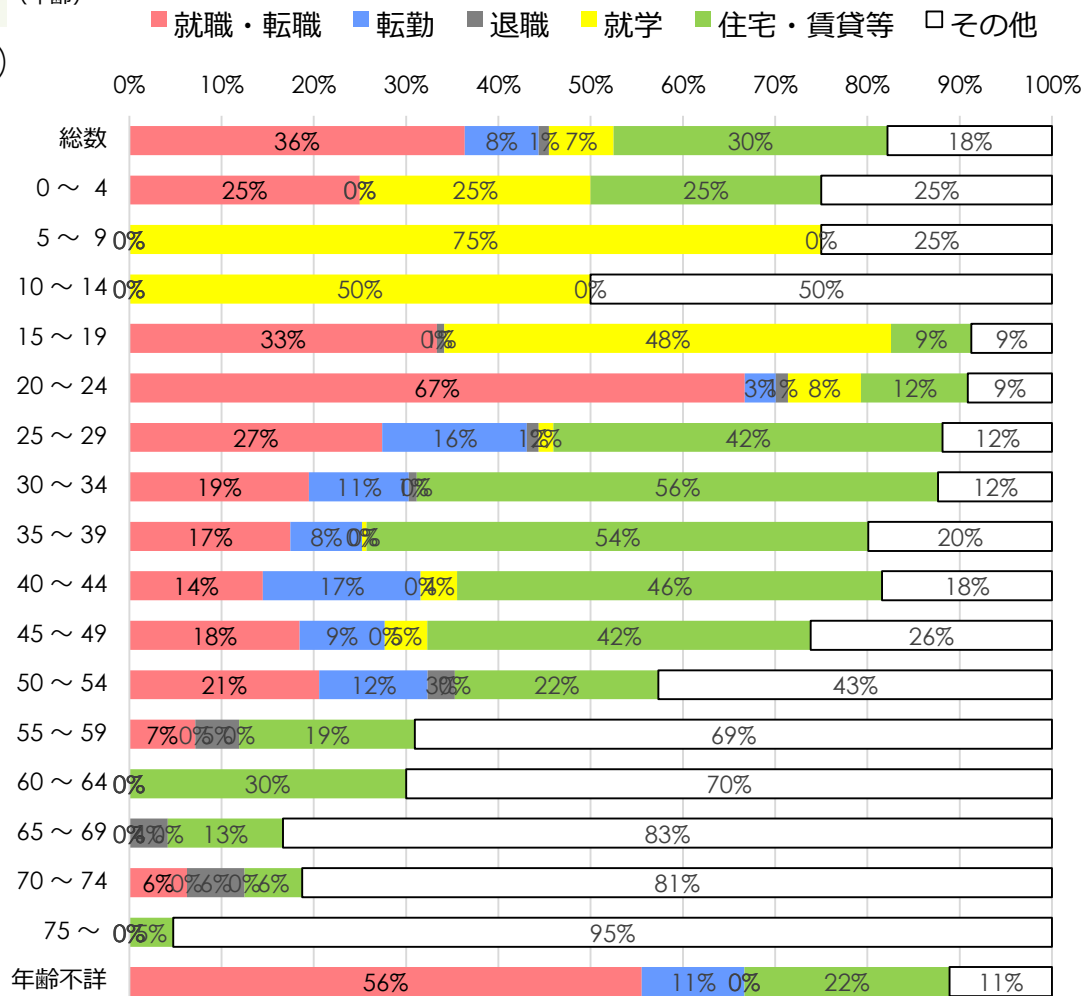
# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## カ 5歳刻み年齢別 転出理由（女性）

※2015(H27)～2017(H29)の平均値

(年齢)

- ・ 15～19歳 ①就学(48) ②就職・転職(33)
- ・ 20～24歳 ①就職・転職(67)
- ・ 25～29歳 ①住宅・賃貸(42)  
②就職・転職(27)
- ・ 30～34歳 ①住宅・賃貸(56)
- ・ 35～39歳 ①住宅・賃貸(54)  
②その他(20)
- ・ 40～44歳 ①住宅・賃貸(46)
- ・ 45～49歳 ①住宅・賃貸(42)  
②その他(26)
- ・ 50～54歳 ①その他(43)  
②住宅・賃貸(22)  
③就職・転職(21)
- ・ 55～59歳 ①その他(69)
- ・ 60～64歳 ①その他(70)  
②住宅・賃貸(30)



※住宅・賃貸等に「結婚」を含む。

# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## キ 参考 地域別転入・転出超過状況

(ア) ひたちなか市、ひたちなか市、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転出超過が多い。また、つくば市への転出超過が年々増加し、東海村、土浦市等は年々減少している。

(イ) 転入超過は、北茨城市、高萩市、県外その他からとなっている。

(人)

	転入				転出				転入出超過			
	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
北茨城市	226	200	171	184	148	162	137	132	78	38	34	52
高萩市	242	237	241	215	235	205	218	173	7	32	23	42
常陸太田市	145	115	108	96	174	170	167	130	△ 29	△ 55	△ 59	△ 34
東海村	95	116	133	110	278	278	257	233	△ 183	△ 162	△ 124	△ 123
ひたちなか市	291	228	218	200	592	543	595	494	△ 301	△ 315	△ 377	△ 294
水戸市	344	330	312	272	541	521	489	536	△ 197	△ 191	△ 177	△ 264
那珂市	56	73	60	70	99	98	118	103	△ 43	△ 25	△ 58	△ 33
つくば市	72	88	96	76	121	124	141	168	△ 49	△ 36	△ 45	△ 92
土浦市	56	61	56	49	98	96	92	78	△ 42	△ 35	△ 36	△ 29
県内その他	391	380	426	397	527	534	514	470	△ 136	△ 154	△ 88	△ 73
東京圏	972	1,002	1,064	1,074	1,736	1,592	1,590	1,613	△ 764	△ 590	△ 526	△ 539
県外その他	1,641	1,955	1,995	1,884	1,325	1,784	1,628	1,579	316	171	367	305
国外	330	566	477	351	280	331	288	320	50	235	189	31

# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

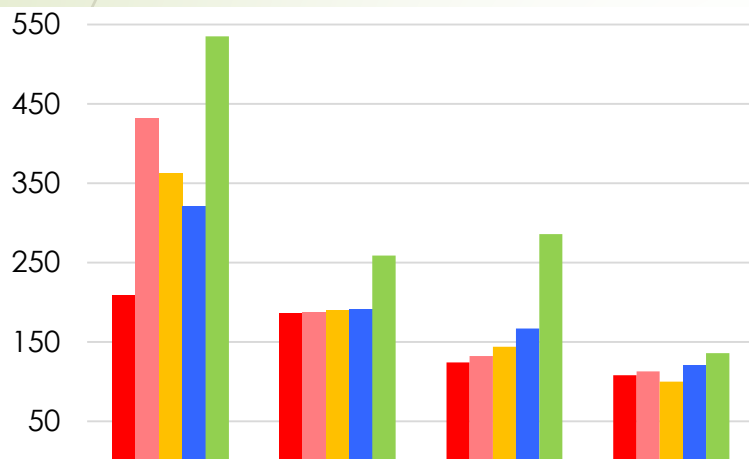
## ク 外国人の転入・転出状況

ア 外国人男性の転入が年々減少している一方で、外国人女性の転入が増加している。

イ 国籍別では、フィリピン、中国からの転入者が多く、ベトナム、インドネシアからの転入者が増えている傾向にある。

【外国人転入・転出者数の推移】

(人)

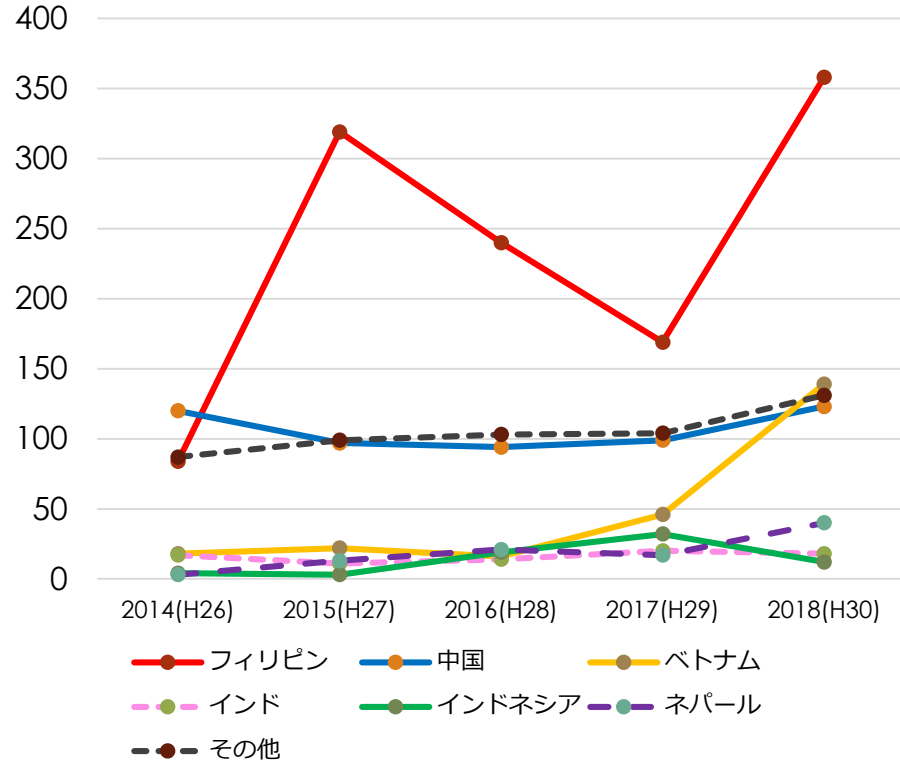


	転入(男)	転出(男)	転入(女)	転出(女)
2014(H26)	209	186	124	108
2015(H27)	432	187	132	113
2016(H28)	363	189	144	100
2017(H29)	320	191	167	121
2018(H30)	535	259	286	136

■ 2014(H26)	209	186	124	108
■ 2015(H27)	432	187	132	113
■ 2016(H28)	363	189	144	100
■ 2017(H29)	320	191	167	121
■ 2018(H30)	535	259	286	136

【国籍別外国人転入者数】

(人)



# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## ケ 転出する理由

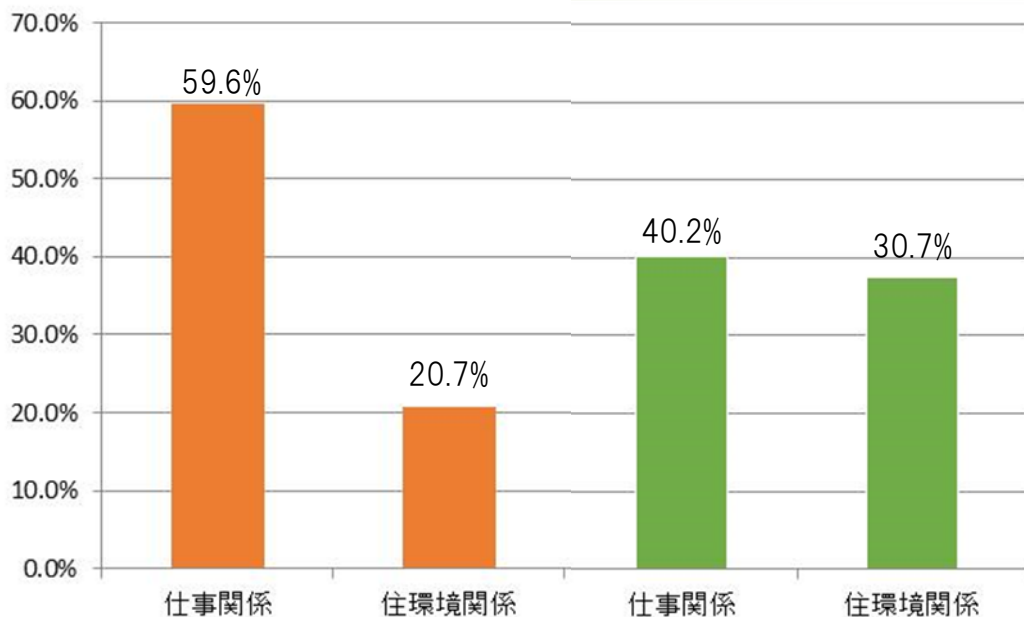
移動理由(全体)では、**仕事関係**と**住環境関係**(婚姻時の転居を含む)を理由とする方が80%以上を占め、子育て世帯においては、住環境関係を理由とした転出の割合がより多くなっている。

なお、民間事業者(ゼクシィ)の調査では、新婚世帯が選んだ新居形態として「**賃貸**」が**79%**を占めており、結婚を機に希望に合った賃貸物件を求め、転出してしまうことが考えられる。

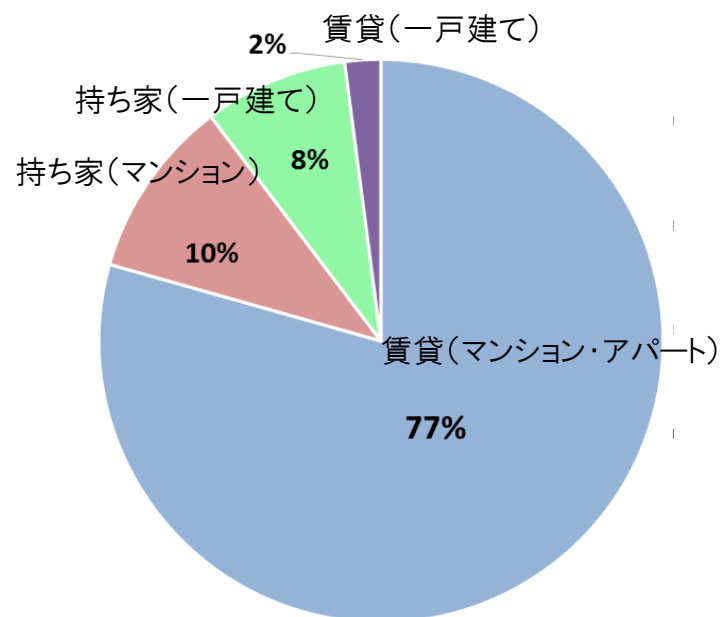
### 2018移動理由別の割合

【全体】

【子育て世帯】



### 新婚世帯が選んだ新居の形態 (ゼクシィ 2018)

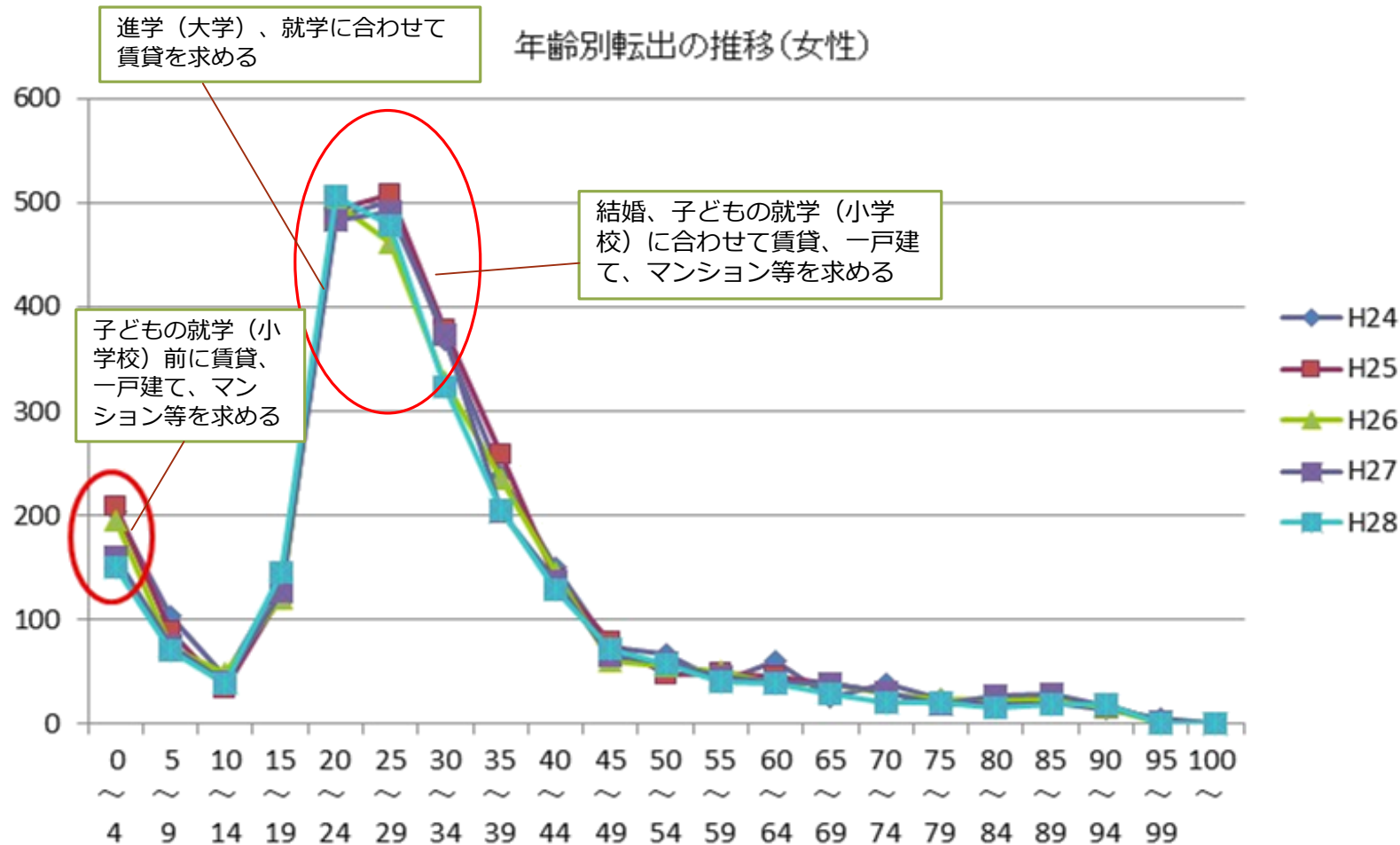


# (5) - ③ 要因分析 転入・転出

## コ 転出するタイミング

大学等への進学・就職時のほか、結婚時・子どもの就学前(男女ともに0～9歳)など、「仕事」や「住居」を求めるタイミングで転出する傾向が見られる。

「住居」の選定等の前の早めのアプローチと、ライフステージごとのニーズに応じた「住まい」の創出が求められている。

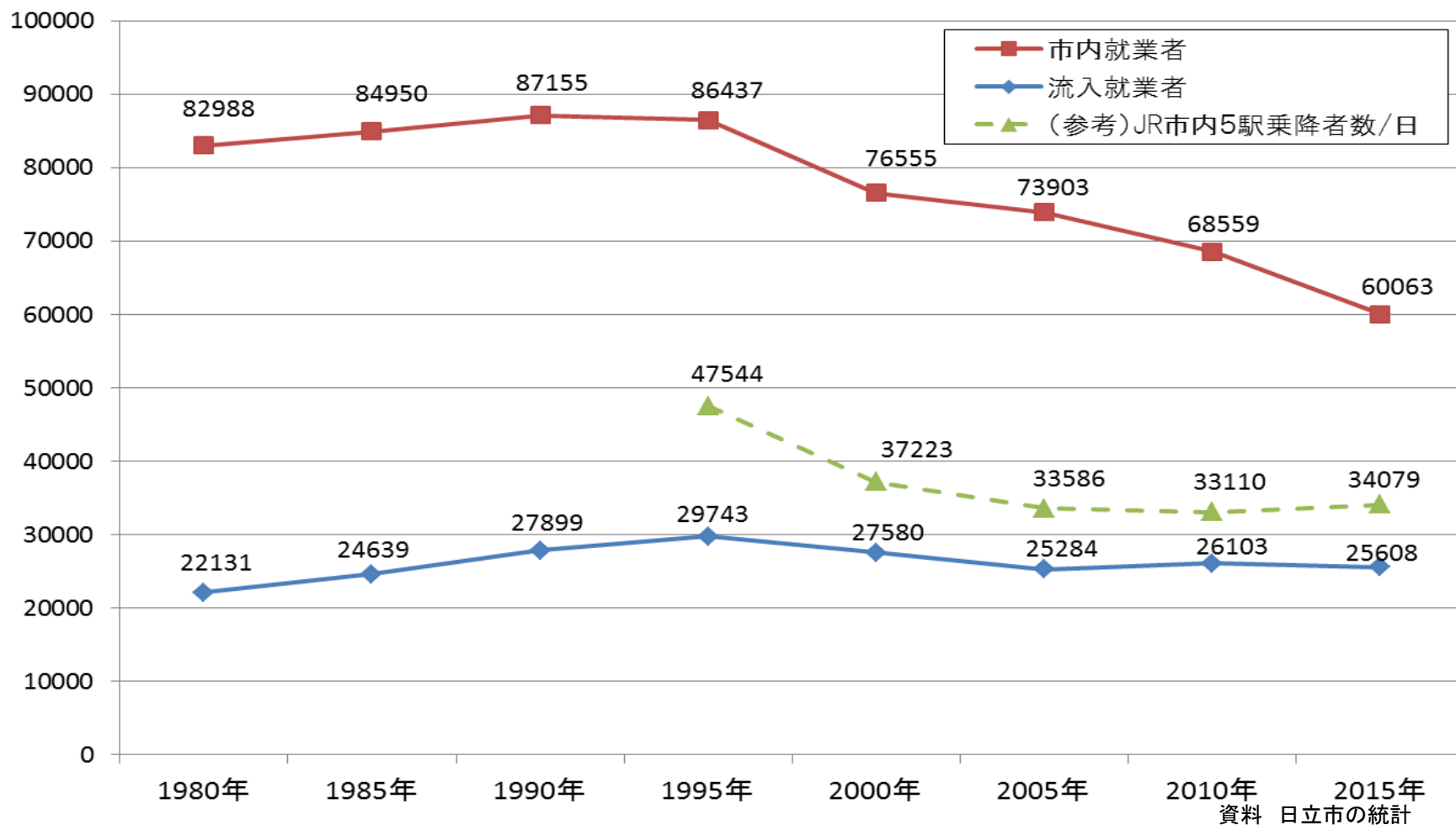


## (6) - ① 転出理由の検証 しごと

### ア 市内就業者・流入就業者の推移

昼間人口における市内就業者数(市内在住)と流入就業者(市外在住)をみると、市内就業者は減少するものの、流入就業者はほぼ一定となっている。

このことから、市内に勤務されている方が、「住居」を求め、日立市近郊に転出していることが推測される。





# (6) - ① 転出理由の検証 しごと

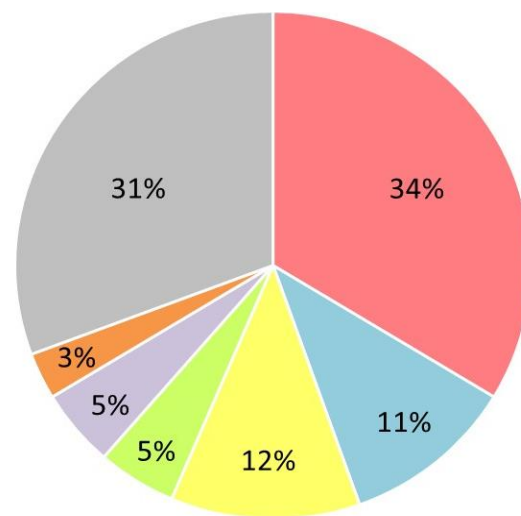
## イ 女性の求める仕事

○正職員を希望する女性向けのアンケートでは、転職したい仕事として「一般事務・営業事務」の人气が最も高い。

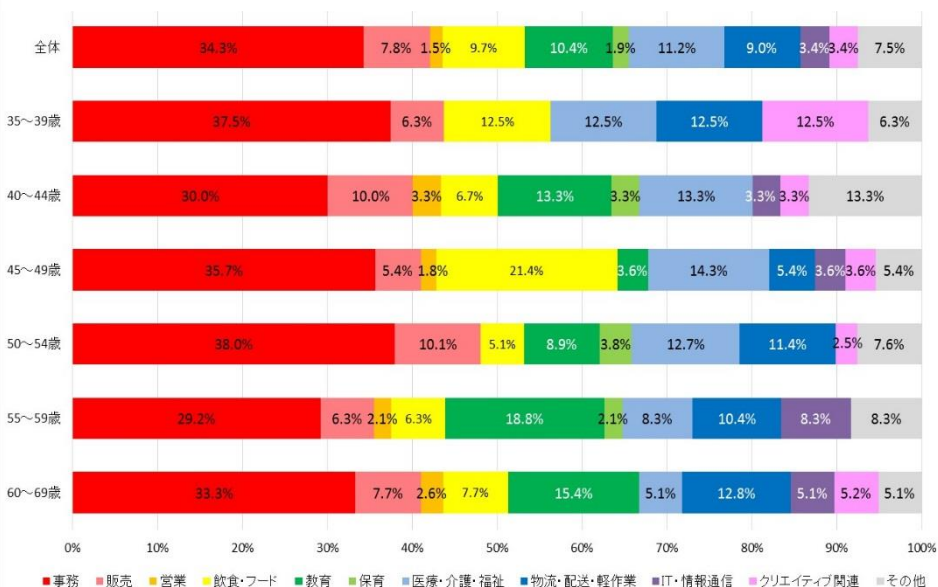
出典：「キャリアチェンジ」アンケート（エン・ジャパン）

※キャリアチェンジ  
未経験の業界や職種に転職すること

「キャリアチェンジ※」に興味のある人の希望職種



再び働き始めた時の最初の職種



■ 一般事務・営業事務 ■ 経理・財務・会計 ■ 人事・総務 ■ 貿易事務・英文事務  
■ 秘書・受付 ■ 広報・宣伝 ■ その他

○子育てなどを機に退職し、再就職した際の女性の職種としても、「事務」が最も多い。

○女性は年代に関わらず、「事務職」を希望する傾向が強い。

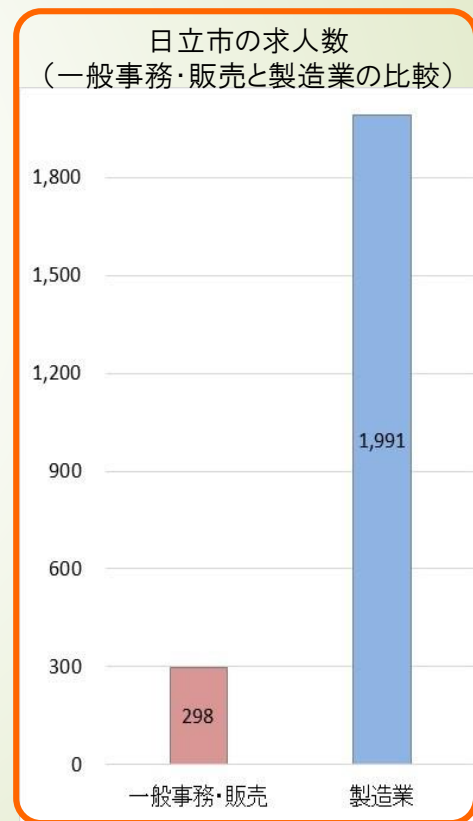
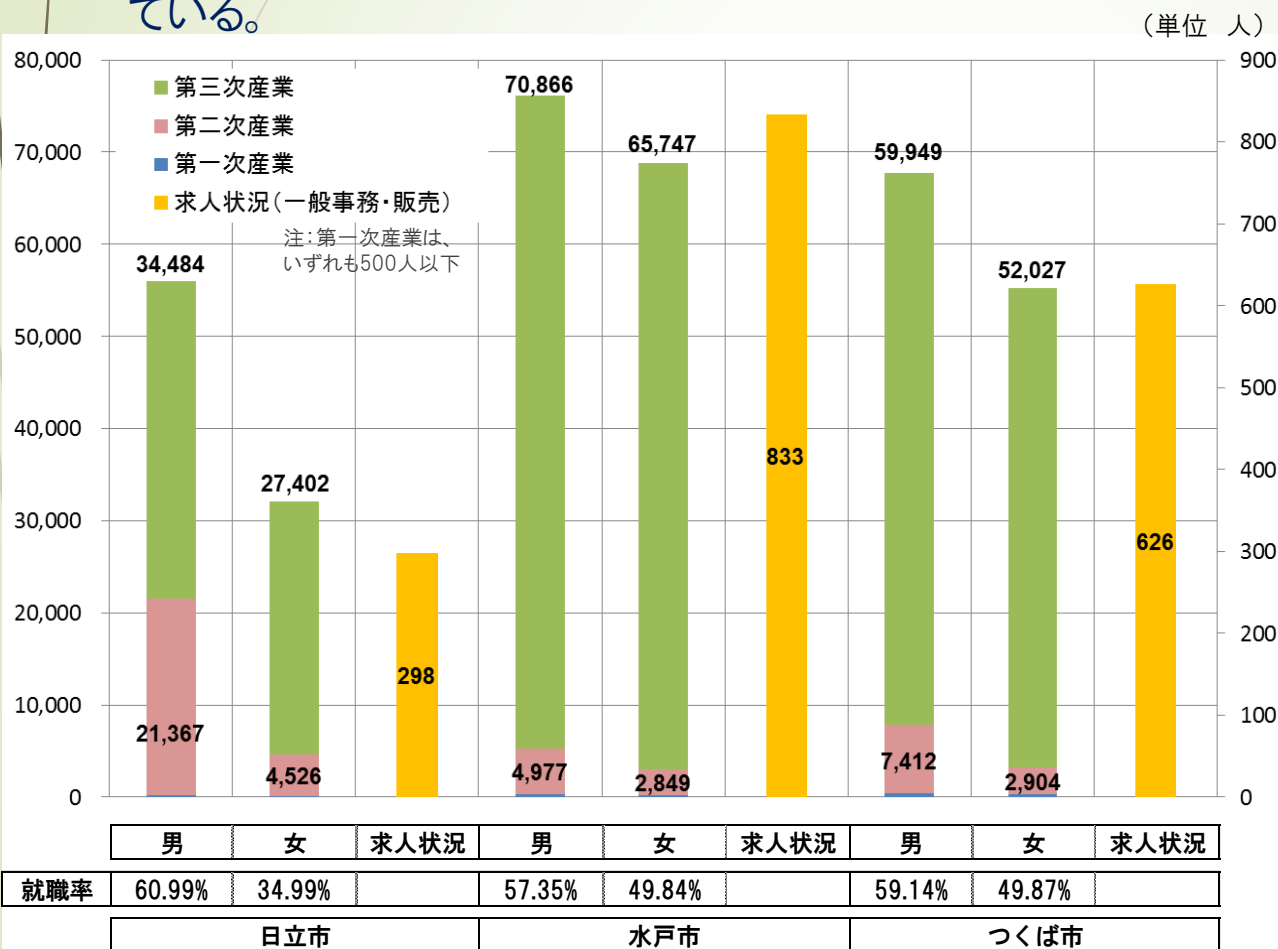
出典：「35~69歳女性 再就職事情、仕事・働くことへの意識調査」(リビングくらしHOW研究所)

# (6) - ① 転出理由の検証 しごと

## ウ 女性の就業状況

本市の女性の就業者数は、水戸市やつくば市に比べ、少なく、特に第三次産業の就業者数が少ない状況となっている。また、ハローワークの求人情報では、**女性が求める業種(一般事務・販売)の求人数が、「水戸市の約1/3」、「つくば市の約1/2」**となっており、このことから、男性に比べ、女性には仕事がないことがうかがえる。

一方で、製造業の求人は一般事務・販売求人の**6倍**もあるが、慢性的な人手不足が生じている。



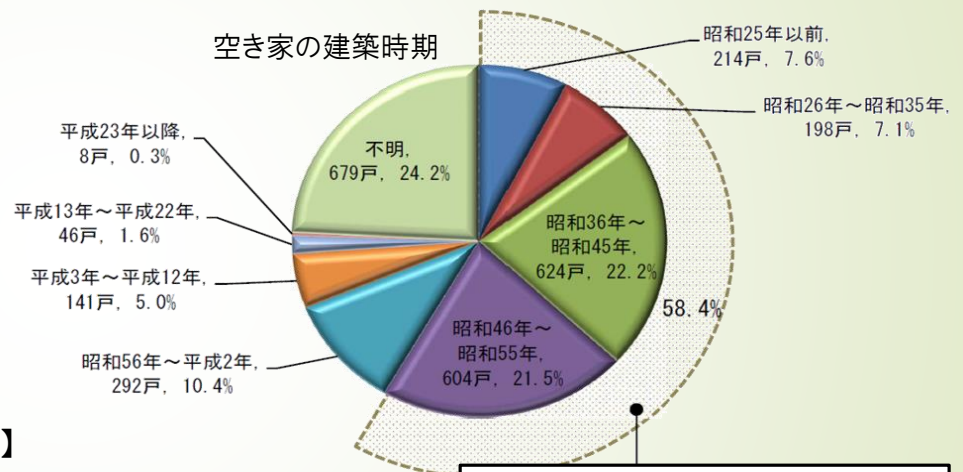
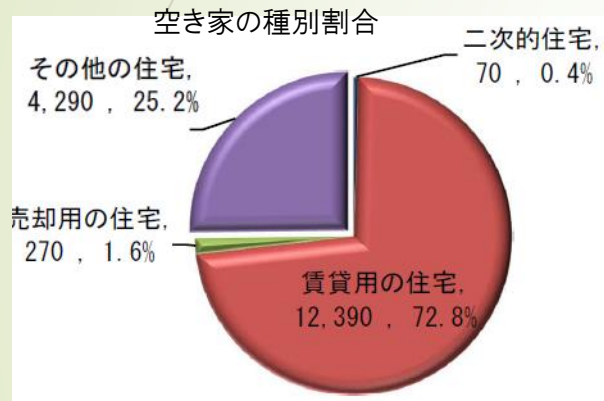
資料 H28経済センサス  
求人状況は、日立職業安定所提供資料

# (6) - ② 転出理由の検証 住環境

## ア 空き家の現状(2013)

本市の空き家率(18.2%)は年々上昇し、全国平均(13.5%)、県平均(14.6%)を上回っている。また、空き家の種類別割合では、「**賃貸用**」の割合(72.8%)が高い。空き家の建築時期については、昭和55年以前に建築されたものが半数を超えている。

可住地が過密な本市においては、これら**空き家の再編による「住まい」の確保**が課題となっている。



【平成25年(2013)の空き家数】

空き家の種類	総数		一戸建て			長屋建・共同住宅・その他		
			総数	木造	非木造	総数	木造	非木造
空き家総数	17,010	-	4,830	4,700	130	12,170	2,250	9,920
二次的住宅	70	0.4%	40	40	-	20	-	20
賃貸用の住宅	12,390	72.8%	660	660	10	11,730	2,140	9,590
売却用の住宅	270	1.6%	200	190	10	70	-	70
その他の住宅	4,290	25.2%	3,930	3,820	110	350	110	240

旧耐震基準(昭和56年5月30日以前)で建築された耐震性がないとされる空き家が多く含まれていると想定される。

※賃貸用の住宅数は、空き部屋数でカウント  
【参考】  
うち市営住宅の空き部屋数  
771部屋

※四捨五入の関係により空き家総数と積上げとは一致しない。

# (6) - ② 転出理由の検証 住環境

## イ 日立市の改善すべき点

平成28年度に実施した市民ニーズ調査では、「道路環境」、「公共交通」、「商業施設」に関することが多い。

中でも、20代、30代では、渋滞などの道路環境が悪いことをあげる割合が突出している。

### 平成28年度 市民ニーズアンケート調査

「住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」を選んだ理由(年齢別)

	1 実出し てい子 ない育 て環 境が充	2 し教 育内 容い ない・ 環 境が充 実	3 働 く場 所が少 ない	4 住 宅を 取得し づら い	5 居 住環 境が 悪い	6 悪 い渋 滞な どの 道 路環 境が	7 づ公 共交 通機 関が 利用 し	8 い医 療機 関が 利用 しづ ら	9 な商 業施 設が 充 実し てい	10 娯 楽の 場が 少 ない	11 の地 域コ ミュ ニ ティ 等と	12 そ の 他
全体 (n=171)	35.1	14.6	48.5	12.3	26.3	72.5	52.6	48.5	72.5	55.6	14.6	5.3
20~29歳 (n=32)	37.5	9.4	43.8	18.8	18.8	81.3	50.0	40.6	65.6	65.6	15.6	0.0
30~39歳 (n=35)	57.1	28.6	45.7	14.3	28.6	80.0	40.0	42.9	71.4	65.7	11.4	5.7
40~49歳 (n=32)	28.1	18.8	46.9	12.5	31.3	75.0	56.3	68.8	78.1	68.8	12.5	6.3
50~59歳 (n=32)	28.1	12.5	62.5	15.6	25.0	65.6	53.1	53.1	81.3	37.5	18.8	6.3
60~69歳 (n=27)	22.2	3.7	44.4	3.7	37.0	59.3	51.9	33.3	70.4	48.1	18.5	7.4
70歳以上 (n=13)	30.8	7.7	46.2	0.0	7.7	69.2	84.6	53.8	61.5	30.8	7.7	7.7
不明 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## (7) 課題の整理

### ア 若者・女性・子育て世代の定着

- 20～39歳の女性の人口減少と相関して、  
出生数も年々減少
  - 0～14歳の年少人口も減少する負のスパイラルに
  - 本市の人口減少の大きな要因に
- 20～39歳の男女比がバランスを欠いている。  
(9,088人:6,497人 3:2)
  - 男女の出会いの機会創出に数的なアンバランス
  - 男女の出会い創出の前提として、数の確保が重要
  - 加えて、出会いの機会を高めるきっかけが必要
- 女性の就業ニーズ(第3次産業 一般事務・販売等)に応える雇用が  
少ない
  - 就職を求め、市外へ転出

## (7) 課題の整理

### イ 仕事・雇用の創出

- 女性の大学進学率の向上
- 高学歴者の就職傾向:「専門的・技術的職業」、「事務」
  - 東京圏への女性の移動を後押しする一因
- 女性の就業ニーズ(第3次産業 一般事務・販売等)に応える雇用が少ない
  - 就職を求め、市外へ転出

## (7) 課題の整理

### ウ 住まいの再編

- ・ 希望の住宅(間取り、築年数、立地等)を求め、日立市近郊への転出増加
  - 新婚世帯など、若い世代の転出増加
  - 市内に勤務地を有する者も、転出増加
- ・ 結婚や子の就学など、ライフステージごとのニーズに沿った住環境を求めている
  - 新婚 …… 賃貸(アパート、マンション) 《新築》
  - 小学校入学前 …… 一戸建て、マンションの賃貸・購入  
《間取りの広さ、部屋数》
- ・ 古い(時代のニーズに合わない)賃貸用空き家の堆積・蓄積
- ・ 開発可能な可住地が少なく新たな宅地造成等が困難

## (7) 課題の整理

### エ 道路交通・公共交通

- ・「**道路交通**」、「**公共交通**」、「**都心へのアクセス(交通)**」など、**移動に係る項目が、改善すべき点、住みにくい理由で上位**

#### (懸念される点)

移動が円滑にできず、時間の損失につながるという負のイメージは、娯楽やショッピングとは異なり、通勤通学など、日々の生活に密接にかかわるものであることから、気候や安全・安心と同様に、居住意向に大きく影響すると思われる。



## (7) 課題の整理

### オ 生涯活躍

- ・ 2045(令和27)年には**総人口に占める老年人口の割合が47.0%**  
(日本の総人口に占める老年人口の割合は36.8%)
  - 生産年齢人口の割合は**45.6%**、年少人口の割合は**7.4%**  
(日本:生産年齢人口の割合は52.5%、年少人口の割合10.7%)
  - 生産年齢人口の減少による働き手不足
  - 外出・買い物が困難な高齢者等の増加
- ・ **市内における外国人転入者の増加**